

INTEGRATED REPORT 2024

大阪教育大学 統合報告書

OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

大阪教育大学
統合報告書

2024

Osaka Kyoiku University



国立大学法人
大阪教育大学

大阪教育大学統合報告書2024

2024年11月 発行

編集:大阪教育大学統合報告書2024プロジェクト

発行:大阪教育大学 総務部 経営戦略課 評価・IR担当室

■問い合わせ

大阪教育大学 総務部 経営戦略課 評価・IR担当室

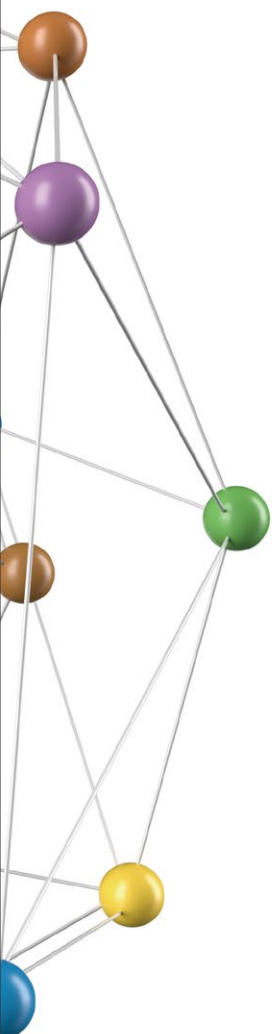
〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

TEL:072-978-5163

E-mail:ir-office@cc.osaka-kyoiku.ac.jp

URL:https://osaka-kyoiku.ac.jp/

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。





Being Your Hub

変化が激しく、予測困難な時代の中で、社会や教育の抱える課題は複雑化・多様化しており、個人や組織は、多様な主体と協働・共創して課題解決に臨むことを求められています。大阪教育大学は、**教育に関するさまざまなネットワークの中心的な結び目(=Hub)**となり、大阪から日本の教育を変えていきます。

ステークホルダーアイコン

ステークホルダー(本学の運営上の利害関係者)を集約して以下のアイコンで表します。大学の取組ページ(P.25-42)の記事がどのステークホルダーに向けたものなのかをわかりやすくするため、各ページにステークホルダーアイコンを記載しています。



【学生】
本学の学生・留学生、園児
児童生徒や卒業生、入学希望者等



【地域社会】
地域住民や自治体等



【産業界】
共同研究等を行う企業や
学生の就職先企業等



【保護者】
本学の学生や入学希望者、
園児児童生徒の保護者・関係者



【教育現場】
幼稚園、小・中・高等学校や
大学等



【グローバル】
国際社会や海外留学等



【教職員】
本学教職員や幼稚園・小・中・
高等学校の教員等



【教育行政】
教育委員会や文部科学省等の
行政機関

Contents

学長あいさつ	3
大阪教育大学のあゆみ	5
大学概要	7
ガバナンス・マネジメント体制	9
価値創造プロセス	11
教員養成フラッグシップ大学構想	13
みらい教育共創館	15
教育組織の変更	17



各ページで、特に多くのステークホルダーに関連する記事に、Hubポイントアイコンを表示しています。

OZONE-EDU	19
対談	21
01 研究	25
02 産学連携	28
03 地域連携	31
04 教育活動	33
05 国際交流	37
06 就職支援	39

07 ダイバーシティ	40
08 学校安全	41
09 附属学校園	42
財務情報	43
大阪教育大学基金	47
キャンパスマップ	49
編集後記	50

大阪教育大学は今年で 創基150周年を迎えました



創基150周年記念ロゴマーク

このロゴのコンセプトは、品格とともに生き生きとした印象が感じられる大阪教育大学のシンボルカラーを使って、誰もが受け入れやすい、シンプルかつ目に留まりやすいデザインにしました。

「0」の部分は、彩度や明度が違うピースを集め、大阪教育大学に通う学生や教職員など、それぞれの良さを持つ人々が一つの共同体として大学を発展させるという意味と、教育に対する「想い」や「願い」が大阪教育大学に集まっていることを表現しています。

学長あいさつ

ステークホルダーのみなさまへ

創基150周年を迎えて

大阪教育大学は、2024年で創基150周年を迎えました。1874(明治7)年に設置された教員伝習所を起源とし、現在は、大阪府柏原市の金剛生駒紀泉国定公園内の柏原キャンパスと、大阪市内の天王寺キャンパスの2カ所で展開しています。さらに、初等・中等教育ならびに特別支援教育に対応した11の附属学校園を天王寺地区、池田地区、平野地区の3地区に設置しています。

2022年3月に、文部科学大臣から教員養成フラッグシップ大学に指定され、「令和の日本型学校教育」をけん引していく大学として、さまざまな取組を進め、多種多様な教育課題に応えることができる教育人材の育成をめざしています。

本学は学生だけでなく、学び続ける教員(現職教員)の教育も支援をしています。2分から15分のマイクロラーニングを取り入れた、先導的な教員生涯学習プラットフォーム「OZONE-EDU」で、いつでもだれでも受講することができます。普段忙しい教員が通勤・移動中などの隙間時間を利用して、少ない負担で学び続けることが可能です。

また、2024年4月より天王寺キャンパスに「教員等育成に係る地域連携プラットフォーム」拠点として、大阪市との協働により「みらい教育共創館」の供用を開始しました。「日本の教育課題に対応し、新たな未来教育を創造する産官学連携による共創拠点」をコンセプトに、産官学連携のもと教育課題の解決に取り組みます。

日本の教育の新たな時代

知識基盤社会の到来とIoT等の技術革新の進展、グローバル化や急速な人口の減少など、社会が急激に変化する中で、日本の教育は新たな時代を迎えています。学校や教員だけでなく、学校を取り巻く、さまざまな教育に関わる専門領域の発展が必要不可欠になっています。そういった新たなニーズへの対応や教育課題を解決するため、2024年4月に教員養成課程を改組し、2025年4月に教育協働学科の専攻・コースの再編に加え北海道教育大学・福岡教育大学との共同教育課程による博士後期課程を設置します。

最後に

こうした時代の変化の中、本学は、教育に関するさまざまなネットワークの中心的な結び目(=Hub)となり、教育委員会、学校現場、行政、産業界、他大学などの多様な主体と連携しながら、教育人材の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、日本の教育課題が縮図化している大阪から日本の教育を変えていきたいと考えています。

この統合報告書は、本学のビジョンや戦略、取組などをステークホルダーのみなさまに知っていただき、ご理解・ご協力をいただきたいという思いで作成いたしましたので、ぜひともご一読いただきますようお願いいたします。

大阪教育大学長 岡本 幾子

大阪教育大学のあゆみ



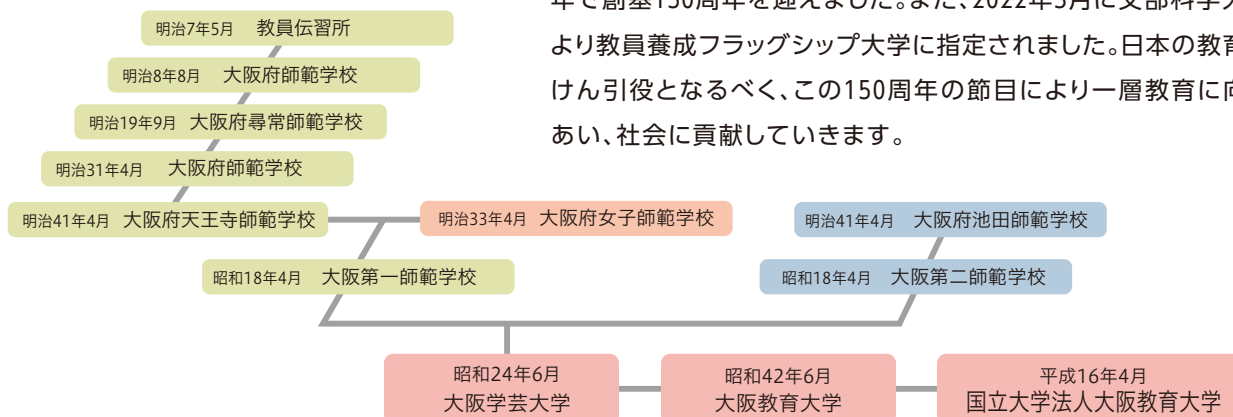
沿革詳細



写真で見る
本学のあゆみ

大阪教育大学の沿革

本学は1874年5月に設置された教員伝習所をその起源とし2024年で創基150周年を迎えました。また、2022年3月に文部科学大臣より教員養成フラッグシップ大学に指定されました。日本の教育のけん引役となるべく、この150周年の節目により一層教育に向きあい、社会に貢献していきます。



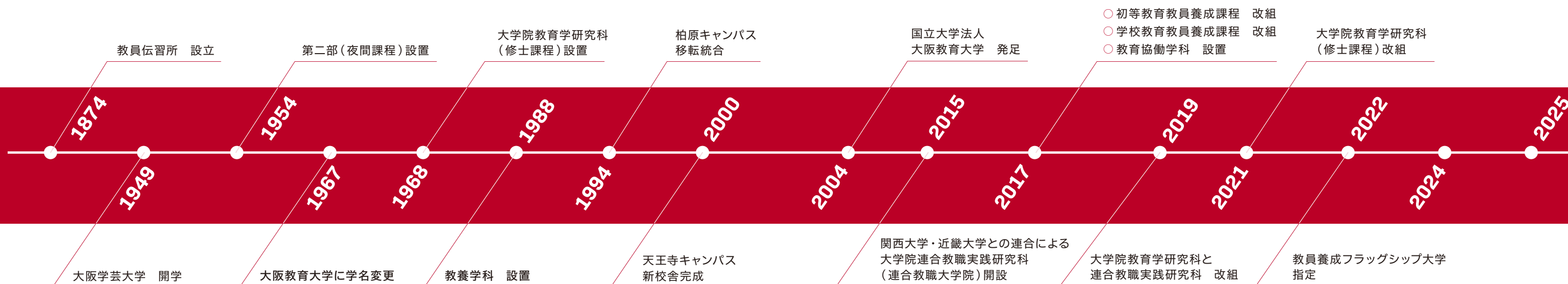
2025 (令和7年)

教育協働学科専攻・コース再編

学校現場を取り巻く教育課題を解決するため、学校教育の変革を学校教育の外から支援できる人材を育成すべく、令和7年4月に教育協働学科の専攻・コースの再編を予定しています。詳細は、[P.17](#)をご覧ください。

博士後期課程の設置

北海道教育大学・福岡教育大学との共同教育課程による博士後期課程の開設について、文部科学省より令和7年4月に設置することが認められました。詳細は、[P.18](#)をご覧ください。



2024 (令和6年)

教員養成課程改組

教員養成フラッグシップ大学の取組の一環として、令和6年4月に教員養成課程の改組を行い、次世代教育専攻を新設しました。

先導的・革新的な教員養成カリキュラムを一体的に展開し、学校種を超えて子どもの発達を踏まえながら学校教育全体を俯瞰できる資質・能力を備えた教員を育成します。

【詳細はこちら】

- 教員養成課程改組…………… [P.17](#)
- 教員養成フラッグシップ大学 …… [P.13-14](#)
- 次世代教育専攻…………… [P.33](#)

センター組織再編

本学には、8つのセンター(P.10参照)が組織されています。令和6年度に学内センターの一部(計3つのセンター)が再編されました。

- 学び続ける教員支援センター
(旧称：地域連携・教育推進センター)
- 産官学イノベーション共創センター
(旧称：教育イノベーションデザインセンター)
- みらいICT先導センター
(旧称：情報基盤センター)



各センター詳細

みらい教育共創館の供用開始

令和6年4月に本学の天王寺キャンパスにおいて、大阪市との協働により、「みらい教育共創館」をオープンしました。詳細は、[P.15-16](#)をご覧ください。

連合教職大学院の機能強化

令和6年4月に連合教職大学院のさらなる機能強化のため、オンライン授業を拡充し、カリキュラムの整備等を行いました。詳細は、[P.35](#)をご覧ください。

創基150周年(開学75周年)

本学は、1874(明治7)年5月に設置された教員伝習所をその起源とし、2024(令和6)年に創基150周年(開学75周年)を迎えました。

これまでの絶え間ないご支援に、心より厚く御礼申し上げます。これからも、我が国有数の先導的な教員養成系大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における素晴らしい人材を育成するという役割を果たすため、今後とも、ご支援のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。詳細は、[P.47-48](#)の大阪教育大学基金のページをご覧ください。

大学概要

本学は、教育学部以外の単科大学でありながら、心理学系から芸術系まで幅広い分野を擁し、自然豊かな柏原キャンパスと、アクセス抜群で都市型な天王寺キャンパスの2つのキャンパスで学びを展開しています。また、教員1人あたりの指導学生数が少なく、一人ひとりにあった丁寧できめ細かな講義・指導を行っています。

さらに、本学には幼・小・中・高・特支合わせて11の附属学校園があり、附属学校園で勤務する教員数が多いことも特徴として挙げられます。



大阪教育大学
基礎データ集

<h2>学生</h2> <p>令和6年5月1日時点</p>	
学部	教育学部 ●学校教育教員養成課程 ●養護教諭養成課程 ●教育協働学科
大学院	●教育学研究科(修士課程) ●連合教職実践研究科(連合教職大学院) ●学校教育学研究科(博士後期課程) ※令和7年度～
専攻科	●特別支援教育特別専攻科

学部・大学院・専攻科数 1 学部 2 大学院 1 専攻科	キャンパス数 2
専攻・コース数(学部) 26	教員1人あたりの学生数 19.1 人
学生数 (学部・院・専攻科合計) 4,308 人	学部1年次の入学者数 (令和6年度) 922 人
私費外国人留学生 207 人	うち近畿地区出身者 677 人

教育委員会

令和6年10月1日時点

連携協定を締結している教育委員会数
17件

地域との連携

令和5年度実績

公開講座実施数
講座数 **81** 参加者 **のべ606**人

附属学校園

令和5年度実績

▶詳細は P.42

附属学校園では、毎年研究発表会や教員研修会を開催しています。11の附属学校園のうち、各学校で開催される研究発表会や、地区合同で行う共同研究発表会があります。

就職支援

令和5年度末学部卒業者 ▶詳細は P.39

教員志望者における
教員就職率
99.4%

就職志望者における
就職率
97.7%

国際交流

令和6年5月1日時点 ▶詳細は P.37

外国人留学生数
受入 **239**人
派遣 **62**人

海外協定校数
(学術交流協定)
58校
国・地域 **20**か国

研究発表会等の開催回数
13回

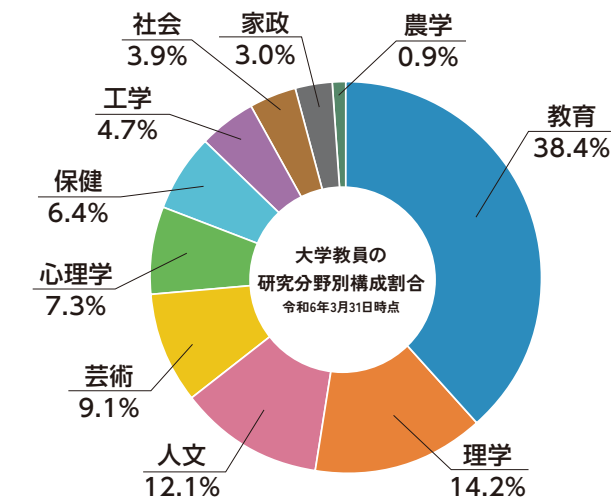
研究発表会等の総参加者数

令和4年度 **2,335**人
令和5年度 **2,806**人
約**20%**増!

教職員数

令和6年5月1日時点

大学教員	225 人	うち女性 69 人
附属学校教員	259 人	うち女性 99 人
事務職員	174 人	うち女性 87 人



「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第20回追跡調査報告書」によると、本学の女性教員比率は全86の国立大学のうち**第6位**という高水準を維持しています。また、教職員の育児休業取得率も高く、男女ともに働きやすい環境が整っています。

ダイバーシティの推進

女性教員比率
30.7%
全国**6**位!

研究活動・産学連携

令和6年10月1日時点 ▶詳細は P.25

令和6年10月1日時点で25社と包括連携協定を締結しており、双方が有する知的・人的・物的な資源を相互活用することを通して、地域社会へ貢献するとともに、さまざまな分野での活動の充実を図っています。

共同研究 件数 13 件 金額 43,592 千円	受託研究 件数 3 件 金額 2,940 千円	受託事業 件数 16 件 金額 64,416 千円	科研費 件数 202 件 金額 107,318 千円
包括連携協定を 締結している企業数 25 社	ネーミングライツ 導入企業数 3 社	客員教員数 20 人	クロスアポイントメント 教員数 2 人

ガバナンス・マネジメント体制

本学では学長の職務を助け、法人の円滑な運営に資するため、8つの運営機構室を設置し、所掌に応じた理事を室長として配置しています。また、多様な人材の活用により経営力・教育研究力を強化していく観点から、学外から教育政策や産業界の動向などに精通した理事を2名登用しています。また、大学組織については令和6年度から全学センター統括機構を一部再編し、より教育活動に寄与できる支援体制を強化しています。

さらに、IR室を設置してデータ収集および分析、データ提供を行うことで、大学の戦略的経営を支えることができる体制を実現しています。



学長
岡本 幾子



理事・副学長
鈴木 剛
教育/研究担当



理事・副学長
峯 明秀
学生/入試/フラッグシップ担当



理事・副学長
藤井 陸子
附属学校担当



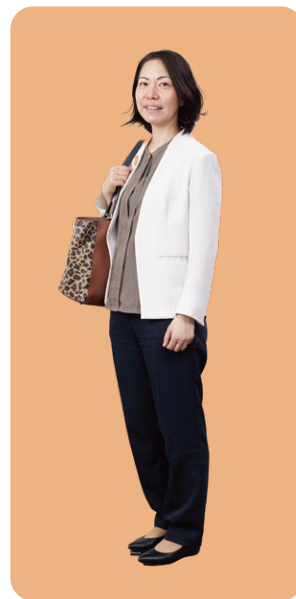
理事〔非常勤〕
中原 秀人
国際担当



理事〔非常勤〕
西田 文比古
産学連携/教育情報化推進担当

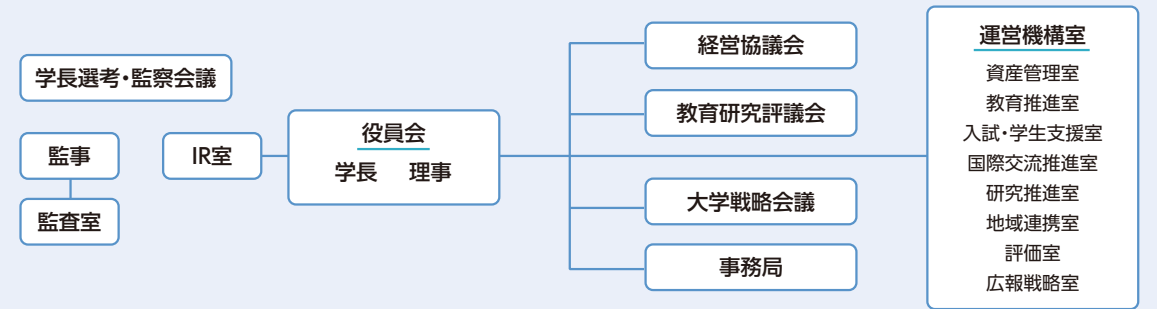


監事
西田 文彦

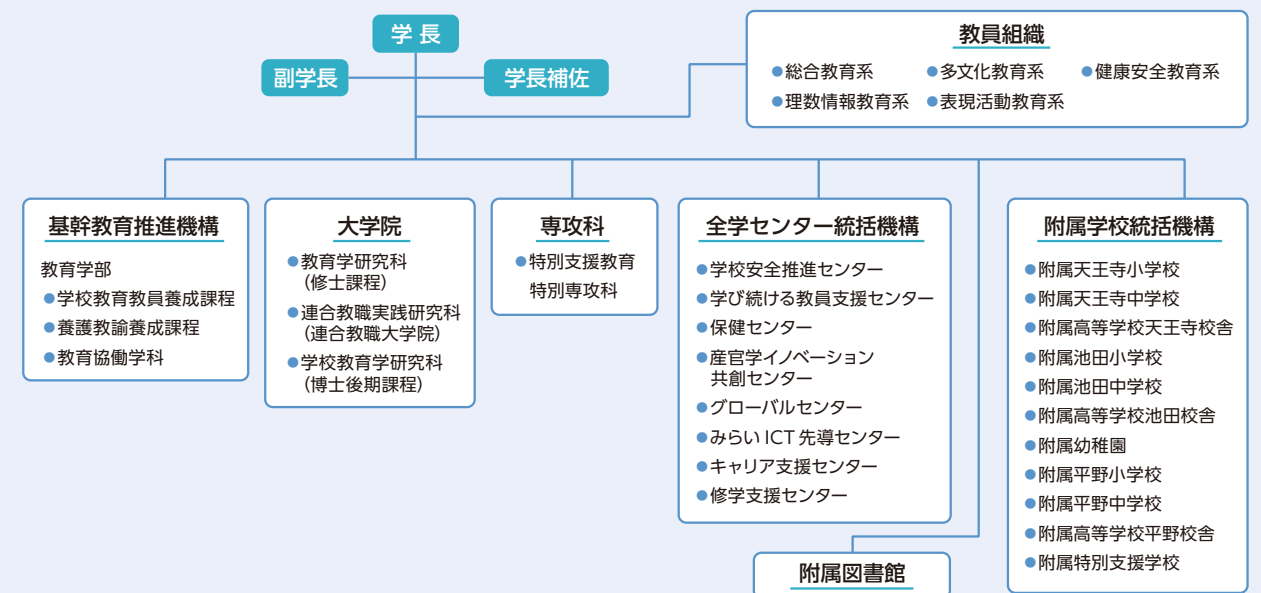


監事〔非常勤〕
溝上 絢子

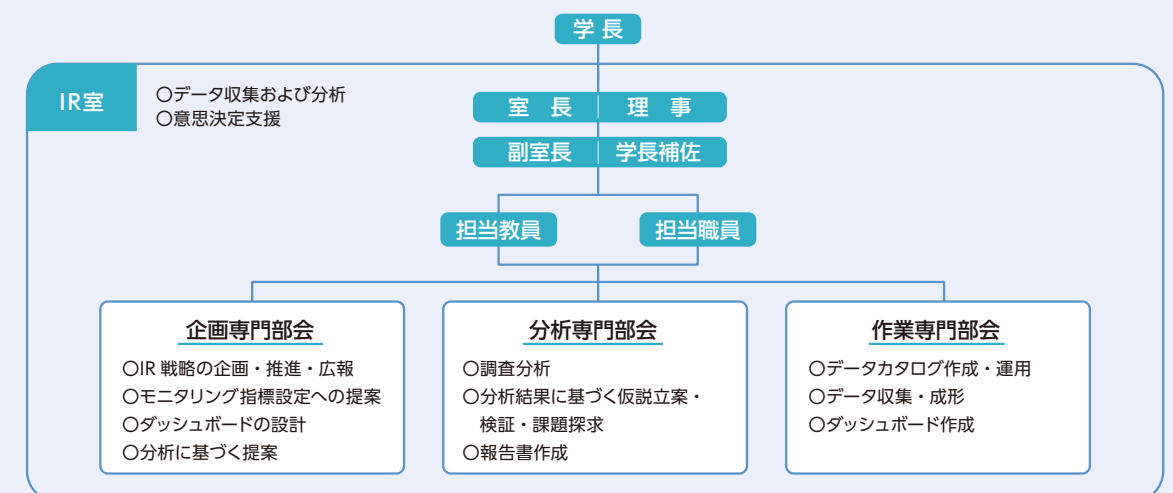
経営を担う法人組織



教育活動を担う大学組織

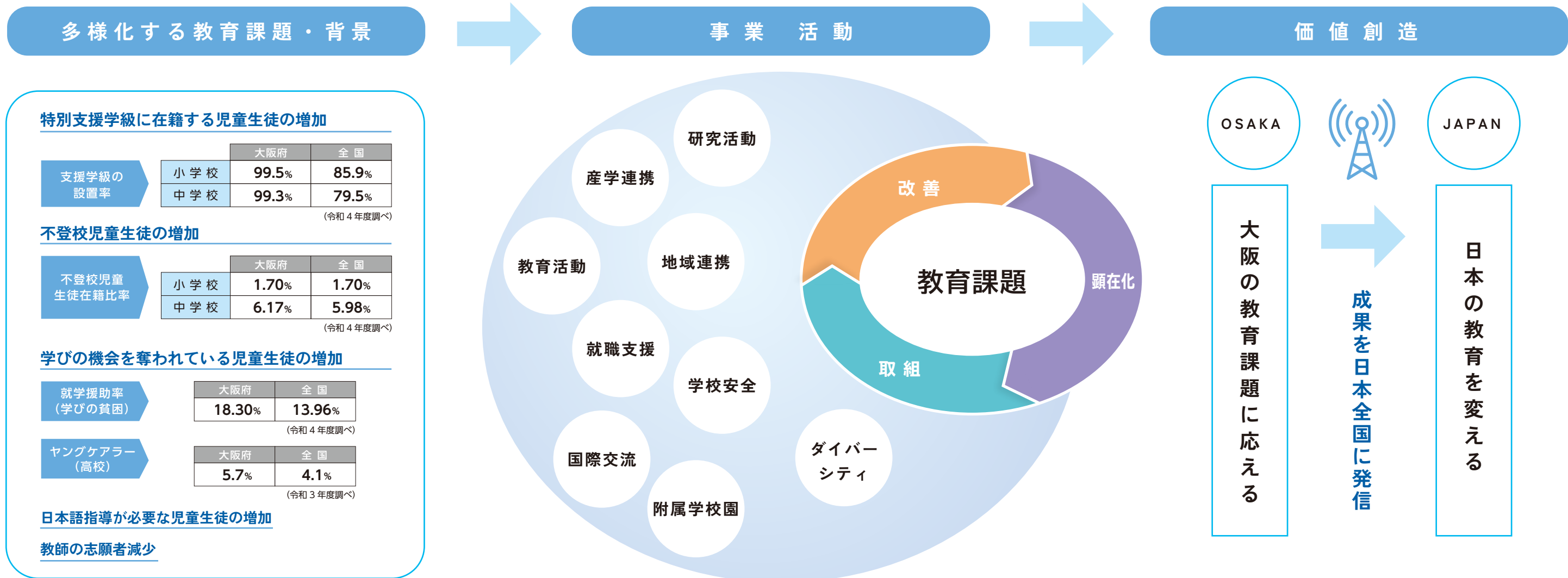


効果的な意思決定を支援する IR 体制



大阪から日本の教育を変える 大阪教育大学の価値創造プロセス

大阪教育大学は、全国的に見ても現代的な教育課題が深刻である大阪の地で、豊富な教育資源や多彩な事業を活用し、大阪の教育課題に応え、その成果を全国に発信することで、日本の教育を変えていきます。



特別支援学級に在籍する児童生徒の増加

支援学級の設置率	小学校	大阪府		全国	
		99.5%	99.3%	85.9%	79.5%
	中学校	99.3%	99.3%	85.9%	79.5%

(令和4年度調べ)

不登校児童生徒の増加

不登校児童生徒在籍比率	小学校	大阪府		全国	
		1.70%	6.17%	1.70%	5.98%
	中学校	1.70% <td>6.17% <td>1.70% <td>5.98% </td></td></td>	6.17% <td>1.70% <td>5.98% </td></td>	1.70% <td>5.98% </td>	5.98%

(令和4年度調べ)

学びの機会を奪われている児童生徒の増加

就学援助率 (学びの貧困)	大阪府		全国	
	18.30%	18.30%	13.96%	13.96%

(令和4年度調べ)

ヤングケアラー (高校)	大阪府		全国	
	5.7%	5.7%	4.1%	4.1%

(令和3年度調べ)

日本語指導が必要な児童生徒の増加

教師の志願者減少



組織規模

- キャンパス …… 2 地区
- 教育研究施設 …… 8 センター
- 附属学校園 …… 3 地区 11 校園



教職員

- 役員 …… 8 人
- 大学教員 …… 227 人
(うち クロスアポイントメント 2 人)
- 客員教員 …… 20 人
- 附属学校教員 …… 259 人
- 事務職員 …… 174 人



社会連携・協定

- 自治体 …… 5 市
- 教育委員会 …… 17 件
(うち大阪府内の教育委員会 …… 16 件)
- 包括連携協定 …… 25 社
- ネーミングライツ導入企業 …… 3 社



国際交流

- 学術交流協定 …… 58 校
- 学生交流協定 …… 38 校
- 外国人留学生 …… 239 人
- 海外留学・派遣学生 …… 62 人

経営基盤

大阪教育大学の教員養成 フラッグシップ大学構想

教員養成フラッグシップ大学に求められる3つの役割

- 1) 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発
- 2) 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開
- 3) 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献等



教員養成フラッグシップ大学構想

本学は令和4年3月9日に、文部科学大臣から教員養成フラッグシップ大学の指定を受けました。
教員養成フラッグシップ大学とは、「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成を先導し、教員養成の在り方自体を変革していくためのけん引役としての役割を果たす大学のことであり、本学を含む4大学が指定されています。

大阪教育大学の教員養成フラッグシップ大学としての取組

テーマ ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成
—協働・省察を促し、教育DXの推進による先導的・革新的教員養成カリキュラム—

本学は、日本の教育課題が縮図化している大阪において、多様な主体と協働しながら、教員の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、成果事例を日本全国に発信・浸透させることにより、大阪から日本の教育を変えていきます。

ダイバーシティ教育を基盤とした先導的・革新的な教員養成プログラム等の開発

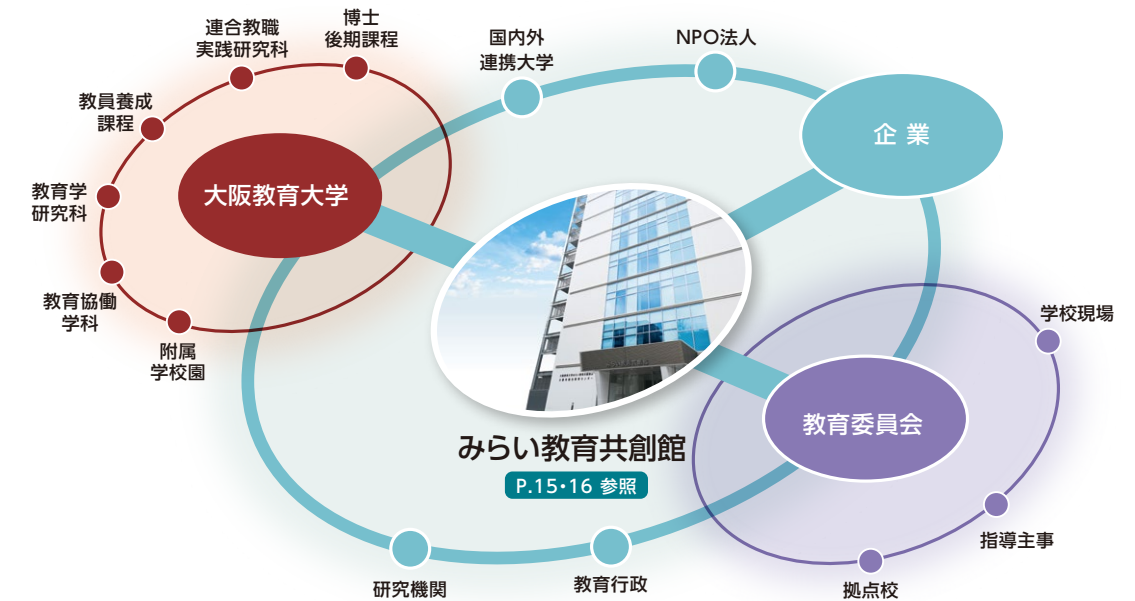
- 「ダイバーシティ教育」を基盤とした、4テーマ領域の特例科目と省察活動による体系的な教員養成プログラム開発（学部）
- 企業等との共同研究による教職実践教材の開発
- 教職大学院共通5領域^{※1} 必要単位数の弾力措置を活用した新たな領域・科目の設定
- 教育学部と教職大学院の一体的カリキュラム開発
- 教員育成指標と連動した教員研修プログラム開発
- 新たな形の大学教員FD^{※2} システムを提案

(※1) 教職大学院において共通に開設すべき「教育課程の編成及び実施に関する領域」「教科等の実践的な指導方法に関する領域」「生徒指導及び教育相談に関する領域」「学級経営及び学校経営に関する領域」「学校教育と教員の在り方に関する領域」からなる5領域（計10単位）を設定しており、大学院生はすべての領域にわたり履修する必要がありますが、教員養成フラッグシップ大学の指定大学は、弾力措置を活用し、「教育DX・STEAM実践に関する領域」といった、独自の領域科目の設定が可能です。
(※2) ファカルティ・ディベロップメント。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。



産官学連携や大学間連携など全国的な教員養成ネットワーク構築と成果の展開

DX やビッグデータの活用によるエビデンスに基づいた教育施策・制度改善への貢献



教員養成に係る地域連携プラットフォーム

- 教員養成に係る地域連携プラットフォームの拠点として「みらい教育共創館」を開設し産官学事業を展開 [P.15-16 参照](#)
- 教員養成・研修の高度化と効率化を図る「学び続ける教員を支えるプラットフォーム(OZONE-EDU)」を構築 [P.19-20 参照](#)
- 知的資源を集約し、教職課程の質保証、教育課題対応策の提示や、取組の成果公開等を行うシンクタンク機能の確立

教員養成の課題と未来をテーマとしたシンポジウムを開催

近未来の教員養成のあり方を論じることにより、令和の日本型学校教育を担う教員の育成に向けた改革を構想することを目的としたシンポジウムを実施しました。教員養成フラッグシップ大学に指定された4大学の連携・協働の推進とこれまでの成果の発信のため、各大学による話題提供発表を行い、コメンテーターの有識者や参加者による意見交換によって、これまでの取組を振り返り、今後の発展につながる視点をもらえる良い機会となりました。



意見交換の様子

みらい教育共創館



Guide Movie

～産官学連携により教員養成や教育の高度化をけん引する共創拠点～

天王寺キャンパス内に
令和6年4月開設!

みらい教育共創館は、1階から5階は大阪教育大学、6階から10階は大阪市総合教育センターとなっており、「大阪から日本の教育の未来を変えていく」ためのシンボリックな共創拠点として、令和6年4月より供用を開始しました。教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一室に集積し、産官学連携のもとで教育課題の解決に取り組み、成果を全国に発信・展開していきます。



1階/エントランスホール

10F	
9F	
8F	大阪市総合教育センター
7F	
6F	
5F	産官学連携拠点フロア
4F	未来型教室フロア
3F	未来型教室フロア
2F	協働学習フロア
1F	協働学習フロア

オープンラボ入居企業

5階の産官学連携拠点フロアには、企業やNPO法人が本学と協働で課題解決や共同研究を行うためのオープンラボを設け、以下の5社と協働事業を進めています。

これからオープンラボ企業5社と連携し、教育課題の解決や教育の高度化を進め、ともに日本の教育の未来を変えていきます。



株式会社NTT
ExCパートナー

- 外国人児童生徒等に向けた日本語学習支援
- 教育データ活用における普及促進方策の調査研究



公益財団法人教科書
研究センター

- 教科書活用に関する研究成果を踏まえた教員養成カリキュラム・教員研修プログラム



ケニス株式会社

- 大阪の理科教育の発展
- みらい教育創造プロジェクトの展開



NPO法人
コンソーシアムTIES

- オープンイノベーションによる未来教育の創造
- オープンオンライン学習による未来の学び



レノボ・ジャパン
合同会社

- メタバースを活用したインクルーシブ教育
- 大阪版STEAM教育研修プログラム

みらい教育共創パートナー

本学では、セミナー等のイベントを通じて、教育のあり方を構想するパートナーを募集しています。現在教育分野に関心のある企業やNPO法人28社がパートナー登録をしています。(令和6年11月1日時点)

パートナーに関する入会金・会費は無料です。パートナーになることで、みらい教育共創館にて本学と共催のセミナー等のイベント(みらい教育セミナー)を実施できることや、大学教員やパートナー間のマッチング、本学から教育委員会、学校等へセミナー等の案内を行うなど、多くの利点があります。



みらい教育共創
パートナー申し込み

設備紹介

3・4階の教室には100インチの電子黒板5台、180インチの大型プロジェクター2台を設置し、さらに5階のプレゼンテーションコートには130インチの電子黒板ウルトラワイドプロジェクター「ワイド」(株式会社サカワ提供)が2台設置されており、さまざまな用途で使用可能です。



506/プレゼンテーションコート



302/未来型教室

ハイスペックノートPC「Lenovo Thinkpad」(レノボ・ジャパン合同会社およびインテル株式会社提供)60台設置や昇降式デスク40台を導入し、教育研究活動やセミナーなどで活用されています。

協働学習フロアは、仕切りのないオープンな環境によりコミュニケーションの促進、創造力の向上に向けたフリースペースとなっています。さらにグループワークを行いやすいようにモニターやWi-Fi等を整備しています。



201/協働学習フロアB

みらい教育共創館は、産官学連携により、教育現場の課題の解決、強みを把握する場です。学校現場と積極的にかかわりながら、課題を解決し、その成果を学問的知見として蓄積する「臨床的研究」の場でもあり、共創の場としてふさわしい施設となっております。

さらに、令和7年度からは、1階に北海道教育大学、福岡教育大学との共同の博士後期課程を設置いたします。教育関係・行政・産業界のみならず、本学の学部生・院生、そして教職員がともに集い、教育現場をけん引していく場所として機能を果たし、大阪から日本の教育の未来を変えていきます。今後も、一層のご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

みらい教育共創拠点
拠点長 水野 治久



教育組織の変更

— 課程改組・学科再編・博士後期課程設置 —

令和6年度～ 教員養成課程改組

学校種を超えて子どもの発達を踏まえ、学校教育全体を俯瞰する教師に必要な資質・能力を育成するため、令和6年4月に教員養成課程を改組しました。



変更前			変更後			
課程	専攻	コース	課程	専攻	コース	
初等教育教員養成課程	幼児教育専攻	昼間コース	学校教育教員養成課程	幼小教育専攻	幼児教育コース 小学校教育コース	
	小学校教育専攻	夜間コース 夜間コース(3年次編入学)		次世代教育専攻	教育探究コース ICT教育コース	
学校教育教員養成課程	特別支援教育専攻			教科教育専攻	国語教育コース	英語教育コース
	小中教育専攻	学校教育コース 英語教育コース 数学教育コース 家政教育コース 音楽教育コース			社会科教育コース 理科教育コース 保健体育コース 美術・書道教育コース	
	中等教育専攻	国語教育コース		英語教育コース	特別支援教育専攻	
		社会科教育コース 理科教育コース 家政教育コース 音楽教育コース		数学教育コース 技術教育コース 保健体育コース 美術・書道教育コース	小学校教育(夜間)5年専攻	3年次編入学*
養護教諭養成課程				養護教諭養成課程		

詳細はこちら



改組のポイント

- 初等教育教員養成課程と学校教育教員養成課程を一本化し、フラッグシップ大学特例を適用した先導的・革新的な教員養成カリキュラムを展開
- 時代と社会の変化に適應できる教員を養成する「次世代教育専攻」を新設
- 教科の専門や教科横断を見据えた知識・技能を修得できる教員を養成する「教科教育専攻」を新設

令和7年度～ 教育協働学科専攻・コースの再編

学校教育における新たな課題を解決するために、教育現場における課題を深く理解し、企業や NPO 法人、行政等との「つながり(連携・協働)」をより一層推進する人材を養成するべく、令和7年4月に教育協働学科の専攻・コースを再編します。

変更前			変更後				
学科	専攻	コース	学科	専攻	コース		
教育協働学科	理数情報専攻	数理情報コース 自然科学コース	教育協働学科	教育イノベーション専攻	数理・知能情報コース 環境安全科学コース		
	教育心理学専攻			教育コミュニティ支援専攻	心理学コース		
	健康安全科学専攻				スポーツ健康コース		
	スポーツ科学専攻			芸術表現専攻	音楽表現コース	音楽	
	芸術表現専攻	音楽表現コース 美術表現コース			美術表現コース	美術	
	グローバル教育専攻	多文化リテラシーコース			グローバル教育専攻	日本語教育コース	
		英語コミュニケーションコース				国際協働英語コース	

詳細はこちら



再編のポイント

- 学問体系別の専攻・コースから、教育課題に対応した3つの専攻、7つのコースに再編
- 「数理・AI・データサイエンスや環境安全科学に関する高度な専門的知識・技能」、「心理学やスポーツ活動、芸術活動に関する高度な専門的知識・技能」、「日本語・日本文化に関する専門的知識・技能や高度な英語運用能力と国際的な視野から学ぶ協働に関する専門的知識・技能」と探究力を組み合わせることにより、学校や教育関連企業と連携・協働して、多様な視点から教育課題解決のための新たな方法を創造できる人材を養成

大阪から日本の教育を変えるため 本学は進化を続けます

令和7年度～ 博士後期課程の設置

臨床的な研究力と教員養成の学識を備えた「教員養成担当大学教員」や「教員研修担当者」等を養成するため、大規模な単科の教員養成大学である北海道教育大学と大阪教育大学と福岡教育大学が協力し、共同教育課程の制度を用いた博士後期課程を、令和7年4月に設置します。

詳細はこちら



3つのポイント

学校現場をフィールドとした臨床的研究

新設する博士後期課程においては、学校現場をフィールドとした臨床的研究によって課題解決に寄与できる大学教員等の養成を行います。これまで3大学それぞれが取り組んできた教員養成の実績を生かし、各地域の教育課題を学び、個別地域に留まらない全国レベルでの学校教育の課題解決につながる臨床研究を行います。これにより、教員養成モデルの開発や教員養成学の体系的な構築をめざします。

教員養成に係る大学教員や 研修担当者の養成

現在、子どもの教育を取り巻く社会状況や学校教育が抱える課題の複雑化によって、学校教育現場の教員に高い資質能力が求められている中で、重要なことは、教員養成を担当する大学教員や、教育委員会等の研修担当者の資質能力を向上することです。学校教育の諸課題についての研究を自立的・独創的に遂行し、教員養成・育成において指導的役割を担える力を育成します。

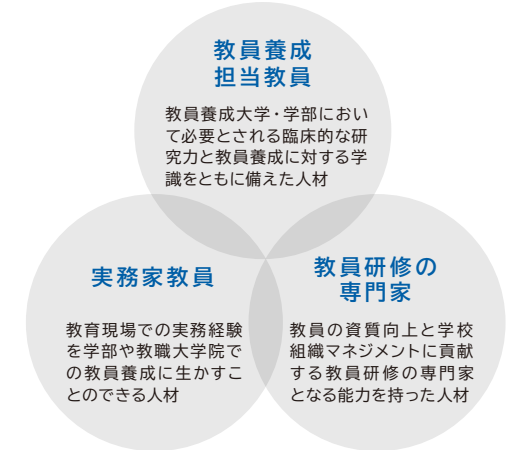
教育課題を多様な側面から捉える 研究体制

「学校教育学」が研究対象とする、さまざまな学校教育課題の捉え方を2つの側面に分け、それぞれ「臨床発達教育科学分野」および「臨床教科学分野」として位置付けた上で、各分野に応じた教育課程を構成しています。また、より広い視点から研究を進められるよう、各学生の研究テーマに応じた研究指導チームを整え、関連の強い研究指導チーム同士をマッチングさせて、共同ネットワークラボという3大学連携システムを組織します。

3大学の強み・特色の融合による共同教育課程の設置



養成する人材像



概要

共同専攻の名称	〈北海道教育大学〉教育学研究科 共同学校教育学専攻 〈大阪教育大学〉学校教育学研究科 共同学校教育学専攻 〈福岡教育大学〉教育学研究科 共同学校教育学専攻
課程	博士課程(後期3年のみ)
入学定員	〈北海道教育大学〉 4名 〈大阪教育大学〉 4名 〈福岡教育大学〉 4名
標準修業年限	3年
学位	博士(教育学)
主な修学キャンパス	〈大阪教育大学〉天王寺キャンパス



これまで本学は「OKUTEP (Osaka Kyoiku University Teacher Education Platform)」を運用して、教員や教員志望者がいつでもどこでも自由に学べる学習環境を提供してきました。

令和6年4月からは、愛知教育大学との連携により、OKUTEPを教員生涯学習プラットフォーム「OZONE-EDU (オゾン)」に進化させオンライン研修の一層の充実を図っています。

OZONE-EDUという名称は、地球を守るオゾン層(化学記号O₃)にちなんでおり、教育コミュニティと学習者を守り、支え、育てるプラットフォームの役割を象徴しています。さらに、「O」は「open(開かれた)」「online(オンラインの)」「opportunity(機会)」の三つの価値を表しています。

OZONE-EDUはデジタルバッジとマイクロラーニングを採用した最先端のプラットフォームであり、教員の自立的な学びを支援します。両大学はOZONE-EDUを通じて、教員の専門性の向上および生涯教育の推進を図り、教育分野の発展に貢献することをめざします。

受講登録者数 5,091 名 <small>(令和6年10月1日時点)</small>	提供科目数 45 科目 <small>(令和6年10月1日時点)</small>	連携教育委員会数 6 教育委員会 <small>(令和6年10月1日時点)</small>	受講者満足度 93.2% <small>(令和6年3月31日時点)</small>
---	--	---	---

Point 1 オープンエデュケーション

誰でも・いつでも・どこでも・自由に受講できるオープンエデュケーションとして提供しています。教員は必要とする内容の研修を必要なときに受講することができ、自分のペースで学ぶことができます。

Point 2 マイクロラーニング

2分から15分程度で一つの学習が完結するマイクロラーニングの仕組みを取り入れています。忙しい教員が、通勤・移動中や休憩中などの隙間時間を利用して、学び続けることができます。

藤井寺市教育委員会との取組

藤井寺市教育委員会はOZONE-EDUコンテンツである「学校安全と危機管理」の中の「防災教育」と対面研修を組み合わせた独自のハイブリット研修「学校安全『子どもの命を守る』」を実施しました。研修対象者は事前にオンデマンド研修を視聴し、対面研修を受講しました。



Point 3 デジタルバッジによる履修証明

本学と連携する教育委員会に所属する教員には、すべての学習項目の受講完了後に「能力バッジ」というデジタルバッジが発行され、研修の履修証明として提出することができます。デジタルバッジが研修記録となるため、学校管理職等は研修の奨励を含む適切な指導・助言を行うことができます。

実際に藤井寺市の担当者に感想を聞いてみました!

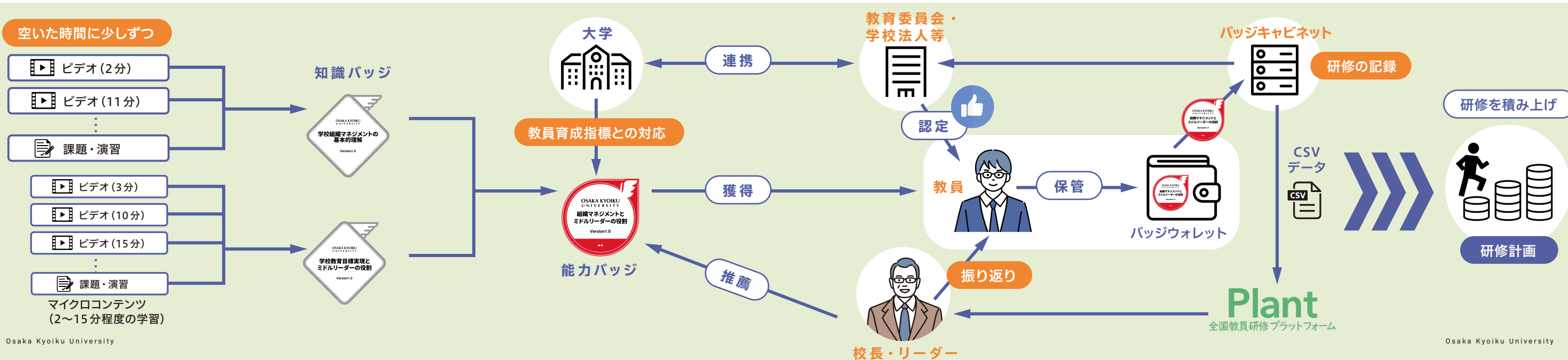
OZONE-EDUを活用した研修は、オリジナルな研修を実施できることや、オンデマンドビデオは自由な時間に視聴できるので、主催者・受講者ともに時間的な負担が軽減されます。また反転授業として対面研修を行うことで、研修の理解がより深まり効果的でした。利用してとてもよかったです!



実際に発行された能力バッジ

Point 4 教員育成指標と対応した体系的な学び

OZONE-EDUで提供する研修と、連携教育委員会の教員育成指標を対応させたバッジマップを公開しています。教員はバッジマップを見て、教員育成指標を意識しながら研修を選択することが可能です。



Dialogue

大阪教育大学で学び働くすべての人が、
個々の能力を十分発揮できる
ダイバーシティ環境の実現のために

本学が「令和の日本型学校教育」における学校教育のモデルづくりの理念の中核として掲げている「ダイバーシティ」。岡本学長が、視覚および聴覚に障害のある奈良准教授と、教員養成フラッグシップ大学特例科目「ダイバーシティと教育」を担当している齋藤特任准教授と対談しました。



学長
岡本 幾子

総合教育系
奈良 里紗
准教授

総合教育系
齋藤 直子
特任准教授

本学におけるダイバーシティの取組

岡本学長：本学は、性別や障害の有無、国籍等に関わらず誰もが生きやすい世の中にするため、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。数ある国立大学の中で女性教員比率が6位と高水準であることに加え、役員についても8人中3人を女性が占めており（P.9参照）、女性が活躍しやすい環境となっています。また、障害者雇用率達成状況についても法定雇用率以上の雇用人数を達成しており、現在は、男性の育児休業取得率や女性教員管理職割合の向上に向けて取り組んでいるところです。

齋藤先生：女性研究者など働く女性が増えてきたという社会の変化に伴って本学も女性教員が増えているという印象です。本学の場合、大学案内などのパンフレットにも女性の学長の写真が出てくるため、そういったところでも人の意識は変わるのではないかと思います。障害者雇用率についても、達成しているから良いというわけではなく、ますます高めていくということも必要ですね。

奈良先生：私が大学院生のときは、学生に対する育児に関するサポートが十分ではありませんでした。女性研究者を増やすためには、授乳室の設置や保育サポーターの配置など、学生・教職員などの身分に関わらず、子育てしながら研究を続けられる環境づくりが必要だと思います。

岡本学長：本学では、平成29年度に参画した「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」を機に、保育サポーターの配置など、女性研究者のライフイベントに合わせた支援をする仕組みを充実させてきました。また、令和7年度に設置される3大学の共同博士後期課程（P.18参照）は天王寺キャンパスで展開されますが、天王寺キャンパス内のみらい教育共創館には誰でも利用できるオールジェンダートイレや授乳室を設置しています。（P.40参照）

本学は教育現場や授業科目だけでなく、環境整備の観点からもダイバーシティに取り組んでいます。



障害のある教員との協働・大阪教育大学で働こうと思った理由

岡本学長：本学では障害のある教職員との協働についても大切なものとして考えておりますが、奈良先生ご自身の障害や本学で働こうと思った理由について教えていただけますでしょうか。

奈良先生：視覚障害は17歳のときに、聴覚障害は23歳のときに診断されました。私は見た目では障害があることが伝わりにくいため、コミュニケーション上の誤解を招いてしまうことがあります。例えば、相手からすると目が合っていると思いきや、私にはそれが見えていないので無視してしまうことや、話づらいことを話すときに自然と小声になってしまうと思うのですが、難聴のために聞き取ることができず、私が聞き返すと、聞いてはいけないことを言ってしまったと誤解されるようなことがあります。

大阪教育大学で働こうと思った理由としては、私は学生時代に視覚障害教育や心理学を専攻しており、大学教員として働きたいと思っていました。しかし視覚障害教育について指導できる大学が少ないことや、私自身視覚と聴覚に障害があるため、他の方より研究や教育に関する業績があっても採用されないということが続きあきらめかけていました。そのようなときに大阪教育大学の採用情報を見つけたことと、もともと教員養成の仕事に興味があったため応募しました。

教育研究活動に対するサポート体制について

岡本学長：奈良先生には今年の4月から本学に来ていただいておりますが、採用にあたって、障害のある方が教育研究活動をしていくためにどのようなサポートや配慮が必要かについて、丁寧に対話を積み重ねてきました。実際に教育研究活動している当事者としてご意見をいただけますでしょうか。

奈良先生：着任して一番大変に感じていることは、視覚障害に対する合理的配慮の提供について説明をし、それぞれの担当者と合意形成のための対話をしていかなければならないことです。授業準備等を含め、時間が足りない中、自分の障害のことを伝え、理解を得て、配慮を受けられる環境を作ることに苦労しています。しかし、建設的な対話をするのは、合理的配慮の提供プロセスでは極めて重要なことで、大変ではありますが着実に環境整備を進めることができているので、関係部署の皆様には感謝しています。

また、授業運営に関しても、学生がとても協力的なので困ったことはありませんでした。しかし、大学内の各種システムへは学内ネットワークからしかアクセスできず、リモートで業務支援をしてくださっているサポーターの方が使えないということがありました。そうした場合は、学内の教員支援の事務の方をお願いするのですが、対応できる範囲にも限界があるので少し不自由な思いをすることがありました。

齋藤先生：奈良先生の困り事は他の先生の困り事でもあることも少なくないので、こういった要望があるということ伝えて解決していきたいですね。

岡本学長：声を上げていただかないと問題として認識できずに進めないで、気づいたことや改善してほしいことを共有いただけるのは非常にありがたいです。

奈良先生：こういったときにクレームではなく、大学をより良くするための、困りごととして聞いてもらうように伝えるのが難しいですね。

齋藤先生：お話を聞いていて、合理的配慮のための調整に研究の時間がかなり取られること自体が不利益なのだと感じたので、当事者の声を届ける場所というのが必要だなと思いました。



本学におけるダイバーシティ教育について

岡本学長：フラッグシップ大学である本学の先導的・革新的な教員養成プログラムとして、今年の1回生から「ダイバーシティと教育」という授業が始まりました。この授業はフラッグシップ大学構想の特例措置として開設された科目で、本学にとってダイバーシティは大きなテーマとなっています。「ダイバーシティと教育」を担当されている齋藤先生から授業を通して感じたことを伺えますでしょうか。

齋藤先生：本学がフラッグシップ大学に認定された際のテーマに「ダイバーシティ大阪」という言葉がありますが、これは大阪が昔から多様性のある社会であり、多様性に対して都市問題として取り組んできたという歴史が背景にあるのだと考えています。本学の学生はダイバーシティに長年取り組んできた大阪で実習を経験するので、現場に行くまでに一定の知識をつけて行く必要があります。大学で学ぶことと現場で学ぶことがリンクすることで学生が育っていくのだと思います。

岡本学長：本学が行っているダイバーシティに関する取組を、いずれは日本の学校教育に溶け込ませていく必要があります。そのために、多様な子どもたちの資質・能力を育成するための個別最適な学びと、社会とつながる協働的な学びの実現に向けた教育に取り組んでいるところです。これから教壇に立つ学生がダイバーシティの考え方を、教育を通して浸透させてくれると思います。その教えを受けた子どもたちが「自分事」として捉えることができる人として成長していくのが楽しみです。

ダイバーシティ教育に関する取組は、今後も大学全体を上げて取り組んでまいります。



大学の取組

Integrated Report

本学は、先導的な教員養成大学として、有為な教育
人材の育成を通して地域や日本の教育の発展に貢
献するとともに、一つの学部の中に多様な専門分野
を有する「小さな総合大学」であり、11もの附属学
校園を有するという特徴を生かした、多様で特色あ
る教育研究活動に取り組んでいます。

01

研究



研究情報



教員情報

研究に関するお問い合わせはこちら

学部学術連携課研究協力係
TEL: 072-978-3217
E-mail: kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

本学の研究は教育分野を中心としながらも、その範囲は教育のみにとどまらず、多岐にわたる専門分野と研究リソースを持っています。その中から、特筆すべきものを紹介します。



理数情報教育系
教授 串田 一雅

理数情報教育系
産官学イノベーション共創センター
教授/センター長 堀 一繁

01 | VR教材で実現する主体的・対話的で深い学び



きっかけ・背景

令和元年度より進められてきたGIGAスクール構想により、児童生徒に対して1人1台端末環境が整備されました。それに伴い、利用が減った既存のPC教室の活用方法について検討が必要になっていることから、堀教授のもと、株式会社マウスコンピューターと「次世代PC教室プロジェクト」という共同研究を実施しています。

このプロジェクトにおいて、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) をはじめとした先進的取組を実施している学校へのヒアリングや、パソコンのスペックの検討を行うなかで、登校できない子どもにどのような教育コンテンツが提供できるか、例えばPC教室にハイスペックPCを導入してVR教材を作成できるのではないか、その際どのようなスペックのPCが必要かを調べてはどうか、というアイデアが浮上してきました。そこで、串田教授のもと、高校物理の学習内容に沿ったVR教材の作成と、それに必要なスペックの調査、実際に学校の先生がVR教材を作成する際の負担感などの検証を行うことになりました。

研究の概要

作成したVR教材は、大学1回生の実験科目の授業でも使用しています。従来、実験器具の使い方などテキストでは理解しづらい内容は、先輩が直接指導していましたが、その雰囲気や3Dカメラを用いた教材で再現できるのではないかと考えました。複数の3Dカメラを使うことで視野の切り替えができ、画像編集も省力化できます。使用する学生にとっても有益だけでなく、教材開発の手間が省け、時間の短縮にもなります。

また、学校現場への導入の障害にならないよう、VRゴーグルに依存せずに1人1台端末のパソコンやスマートフォンなどで利用できる教材を開発しています。

今回作成した教材は高校物理を題材にしていますが、教材の作り方という点では小・中・高校の先生に対してノウハウを提供できます。理科教育学会などで発表すると、小学校の先生から質問をいただくことも多いです。

教材の内容は、VRと親和性が高いかどうかを見極めながら選定する必要があります。実験安全についての教材を作成していますが、実験している後ろでこんなことをしたら薬品がこぼれて背中にかかるリスクがある、といった状況の把握は3次元的な視点がないと指導しづらいため、VRが有効です。今まではビデオで2次元で見ていたものを、VRで3次元で示すことで生徒自身の動きが反映され、気づきが生まれるのです。

やりがい

【串田】 研究に携わっている本学の学生が、手に取るように成長しているのが分かるということです。学生の成長には驚かされました。また、一度教材を作成すると教材開発の手間が省けて、現場の先生の働く時間を短縮できるため、先生の働き方改革へも貢献できると感じています。

学生の成長も感じられるうえに、研究の成果を学校現場につなげられるところに魅力を感じています。

【堀】 指導スキルは先生個人に依存しており、その先生がほかの学校などに異動されると引き継がれないことが多いのですが、このVR教材を使用した授業では、一定の指導内容が担保できるので、指導の持続性の面でもメリットがあります。



VR教材画面のイメージ

研究に対する思いと今後の展望について



【堀】 VR教材を開発することで、不登校、病気などで登校できない子どもたちも、学校に来ないと体験できなかった理科実験などを学校外で体験できるようになることをめざしています。

今までの映像授業は、生徒にとっては受身的な構成になりがちでした。VRを使うことによって、子どもたちの主体的な学びを喚起することができます。

将来的には、インタラクティブ授業やロボット技術などと組み合わせ、VR内で実際に物をさわるような感覚を組み込んで臨場感を向上させるきっかけになればいいと思います。他大学でも同様の研究が進められていますが、本学が保有している教育に関するリソース、例えば教育心理や生徒行動学の知見などを組み合わせることで、教育系大学ならではの特色が出せると期待しています。

【串田】 VR教材によって、場所と時間だけでなく、言語の制約からも自由になることができると考えています。大阪府八尾市では、外国籍の子どもたち、特にベトナム籍の子どもたちが増えており、現場の先生方が苦労されています。現在、私の指導するベトナム人の留学生に協力してもらい、ベトナム語での教材の作成にも取り組んでいるところです。彼は、本学大学院・国際協働教育コースで日本型教育システム開発領域を専攻していますが、この領域がめざす、日本の教育を海外に普及させるという点においても、この研究はマッチしています。生成AIを使用すれば、ベトナム語に限らずどんな言語でも対応できるはず。研究を公表することで、日本に限らず、将来的には海外においても発展していけばいいですね。



02 産学連携



本学は、教育に関するさまざまなネットワークの「Hub」となり、大阪から日本の教育を変えるという目的の達成に向かって、産業界とともに、教育の高度化や教育課題の解決に取り組んでいます。

01 | 企業と大学さらに地域の学校現場をつなぐ実践授業

Point
Hub!



内容

本事業は、企業と大学、地域の学校現場をつなぐ活動として、深澤准教授と株式会社アーテックが連携し、みらい教育共創館にて、令和6年7月3・4・8日の3日間で、大阪市立天王寺中学校の3年生約140人へ授業を実施しました。



理数情報教育系
准教授 深澤 優子

今回の授業のキーワードは「探究」です。株式会社アーテックの教材を使用し、自ら仮説を立て、実験の立案・実施・分析を行い、結果を表現することを目標に行われました。

生徒はグループに分かれ、物質の異なる複数のおもりの正体を探究しました。中学校理科の知識を活用し必要な実験を考え、電気を通したり、密度を求めたりなど試行錯誤を繰り返しながら、探究活動に取り組みました。

今回は生徒の中学校でも探究活動が行えるよう、特殊な設備のない教室でもすぐ実践できるような教材を選び、授業を構成しました。このような取組が中学校の各教科の学習から総合的な学習の時間での探究活動へつなげる役割を果たすことを期待しています。

授業補助学生の声

初対面の生徒へ授業を行う難しさを実感しました。さらに毎回関わる生徒が変わり、教師をめざす私にとって一回一回がとても貴重な体験になりました。

新しい発見としては、当時の自分はプログラミング教材を使う機会はほとんどなかったため、今の時代の中学生が抵抗なく使う姿や、探究へのプロセスの思考力にとても感銘を受けました。



学校教育教員養成課程
中等教育専攻理科教育コース
4年生 松本 陸さん



学校教育教員養成課程
中等教育専攻理科教育コース
4年生 中村 俊介さん



多文化教育系
教授 住田 勝

02 | 読書行為の多様性に対応する発達モデルに基づく包括的学習支援アプローチの開発と検証

本研究は、本学の住田教授を研究代表者として、今年度の科学研究費補助金により進めているものです。

研究の概要

— 本研究の概要について教えてください。

今までは読む力の発達について、実証データを収集して研究していましたが、中心傾向（データがどの値を中心として集まっているか）を見るだけでは、発達障がいの子どもや外国にルーツのある子どもたちといった多様性を捉えきれないのではないかという反省点から、今までの研究を発展させて、一人ひとりが持っている読み方をきめ細かく見ていきたいと考えました。

例えば小学校4年生の国語の教科書に載っている「ごんぎつね」を例にとり、初発の感想文を集めて反応タイプを分析します。ストーリーを追うタイプ、登場人物のキャラクターが気になるタイプ、情景に興味を持つタイプなど、子どもたちの読みの戦略の多様性を捉えることで、タイプ分けのためのメルクマール（目標を達成するまでの道のり）を抽出し、学習指導につなげていくことを目的としています。今は、本学の附属小・中学校の先生方に協力いただいて、データを収集しているところです。

— 現在の国語教育の実情について、どうお考えですか。

つまづいている子どもを拾いあげるメカニズムがないために、今までどおりの授業を行い、マンツーマンでフォローをしているという状況だと思います。課題を抱える子どもは増大していますが、教員がそれに気づけない、発見できていないのです。ある学校で、文字を書くことが不得手な子どもにタイピングの支援を行ったところ、ほかの子どもたちと遜色ないかそれ以上の発表内容を作成することができたという事例がありました。子どもたちが持つ潜在的な可能性を発見するための取組が必要というわけです。特別支援の領域でもグレーゾーンの研究が進み、支援する側の解像度が上がってきています。そういった「発見のための理論」を作りたいと考えています。

今後の展望

— 研究の成果を現場の先生にどのように活用してもらいたいですか。また、それによって子どもたちにどのような良い影響・変化が起きることを期待していますか。

将来的には、子どもの多様性を捉えるための基準を作りたいです。現場の先生方が、個々の子どものカルテを記述して読みのタイプを分類し、苦手分野を把握してパフォーマンスを手助けできるよう補助教材やワークシートを作成して支援していきたいと考えています。それによって、現場の課題解決にもつながり、子どもの読む力も豊かにできるのではないかと期待しています。

— 最後に、先生にとって「物語を読む」とは。

物語の構成要素には、「存在」「時間」「語り」の3つがあると思っています。人やモノといった「存在」は、身近なものに置きかえることで現実を解きほぐし、自らの人生を捉えなおすモデルとなります。「時間」は、自分の過去・現在・未来を見直す手がかりにすることができます。「語り」については、「なぜそう書いたのか、語ったのか」という観点から「人間が語る営み」を評価することで、書き手の視点に立つことができます。子どもたちも、読むだけでなく、日記を書いたりSNSに投稿したりする書き手となり得ますので、表現する側の視点を持つことは有意義だと思います。

近年では、物語のフレームを使って思考し実行することが、教育現場のトレンドになってきています。物語を内面化して社会参加へつなげるといった取組も支援していきたいと考えています。



学術連携課
課長 吉田 憲市

理数情報教育系
産官学イノベーションセンター
教授/センター長 堀 一繁

理数情報教育系
特任講師 中村 航平

産学連携に関するお問い合わせはこちら

学術部学術連携課社会連携係
TEL:072-978-3253
E-mail:renkei@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

02 | 最前線で教育のみらいを切り拓くeRA



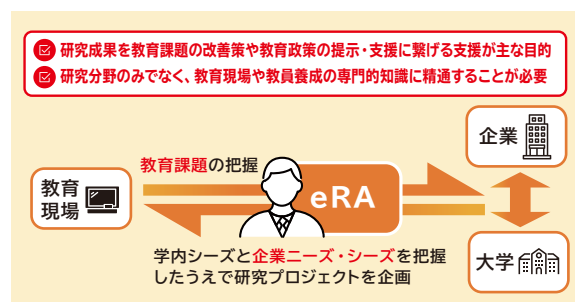
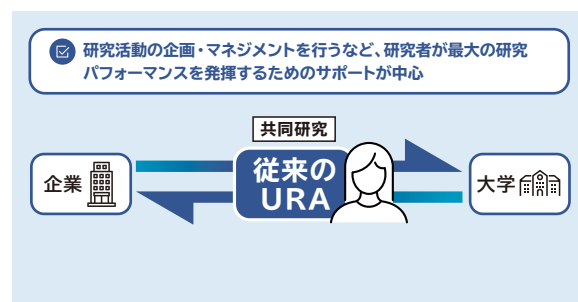
eRAの役割と概要

本学では、公教育が対応すべき教育課題が複雑化・多様化している中において、企業・学校現場・教育委員会・大学の連携による課題解決が必要不可欠と考えています。そこで、産官学イノベーション共創センター長の堀教授を中心に、産官学連携をコーディネートして研究支援する人材(URA: University Research Administrator)のうち、教育現場の課題を解決するための人材をeRA(education collaboration Research Administrator)と名付け、eRA人材の育成とeRAの業務を円滑に進めるためのシステム作りを行っています。

従来のURAは企業と大学(研究者)間の研究パフォーマ

ンスを発揮するためのサポートが目的である一方、eRAが支援する研究活動では、教育現場や教育委員会がさらに加わり、大学や企業間との研究で得られた成果を教育課題の改善策や政策の提示・支援につなげることを主な目的としています。

教員養成大学では、研究成果の実装や産官学連携事業の展開を行っている大学も一部ありますが、それらをマネジメントする人材の育成には至っていません。そこで本学は、教育研究の社会実装の最前線に立ち、現在の教育課題に向き合うだけでなく、教育に関するイノベーションを生み出すことをめざしています。



eRA育成と求める人物像

eRA育成の基盤となるのはRA協議会(一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会)が公開しているURA研修ですが、科学技術の内容がメインとなっているため、本学では教育のリソースを加えて、独自の研修を行います。

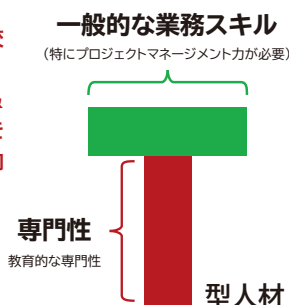
また、eRAの求める人物像は、3つの組織(大学・教育現場・企業)と共創するため、専門性の深さだけでなく、幅広い知識も兼ね備えているT型人材になります。

なお、研究成果を学校現場などへ社会実装することや教育課題の解決のために、産官学連携をより活性化することに積極的に取り組むため、熱意をもった人材を必要としています。

人物像

■ 主な役割: 教育現場の問題解決のための産官学共創のコーディネートおよびマネジメント

- 特徴: 教育委員会や学校が官の主体である点
- T型人材: ゼネラリスト&スペシャリストの要素を兼備、教育課題解決に向けイノベーション創出



03 | みらい教育共創交流会

全国の教育委員会・企業・大学の産官学連携の活性化へ

令和6年7月12日にみらい教育共創館にて「みらい教育共創交流会」が開催されました。第一部は教育委員会・学校向け、第二部は企業・大学(教職員・学生)向けに大学紹介と施設・展示ブースの見学を行いました。遠方からの参加もあり、当日は約180人の来場がありました。

この交流会は、企業・教育委員会・大学の三者が産官学連携を新たに構築するきっかけや、相互の交流を深めることを目的としており、出展ブースの3階では本学から「教職大学院」と「OZONE-EDU」、4・5階では、オープンラボ企業含む17社の企業が出展し、最新の教育コンテンツや商品に触れる機会となりました。

参加者からは「教員養成や研修、企業等との連携のあり方について考えを深めることができた」や「これからの教育を創造し、大阪から発信して行こうという姿勢に感動した」などの意見が寄せられました。



04 | みらい教育セミナー開講

本学は教員養成フラッグシップ大学として、「令和の日本型学校教育」のけん引をめざすために「未来の教育をともに創る」をテーマとしたみらい教育セミナーを教育関連機関、企業、行政、地域とともに実施しています。

エビデンスベースの学校改革 —大阪市の実践から—

本セミナーでは、現在の学校現場が抱える諸課題に対応可能な学校組織の構築を支援するため、学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)や多層支援システム(MTSS)を中心に、教育に関する最新の研究に基づくエビデンス/データ活用について紹介しました。

こうしたエビデンスや自校のデータを活用しながら、学校改革に取り組んだ実践例について、大阪市のモデル校が実践報告を行いました。



小学校教員が実践するプログラミング ～プログラミング教材を使った実践紹介初級・中級・上級～

本セミナーでは、大阪市の教員を中心に、ケニス株式会社と協力して、プログラミング教材を活用した子どもの教科の学びを生かした探究学習に挑戦しており、プログラミングを活用するイメージを掴んでいただき、自身の学校等における実践を考えてもらいました。今後子どもの論理的思考力を育成し、これからの生活や学習に生かせるプログラムを開発することをめざします。



03

地域連携



本学は、多様な学校教育の課題と教育界のニーズに応え、地域や社会とともに発展していくため、教育委員会、学校園および地域・社会と連携・協力して、共同事業や支援事業に全学体制で取り組んでいます。



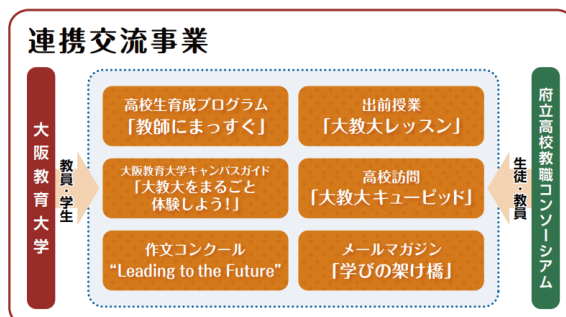
府立高校教職
コンソーシアム

01 | 高校との連携



府立高校教職コンソーシアムとの連携

本学では、熱意ある学生の獲得や教職大学院生の募集を進めるため、高校との連携を強化しています。その一環として、府立高校教職コンソーシアムは、大阪府立八尾高等学校、生野高等学校、泉陽高等学校、寝屋川高等学校の4校校長の呼びかけにより、平成26年末に結成され、現在、府内の43校が加盟しています。本学は府立高校教職コンソーシアムを通じて、すぐれた資質を備えた次代を担う魅力ある「教員」を育てるため、教育系大学と連携し、「教員になること」を具体的にイメージできる機会を提供することをめざしています。その実現のために、作文コンクール「Leading to the Future」や高校生育成プログラム「教師にまっすぐ」を実施しています。



連携交流事業

教師をめざす高校生育成プログラム「教師にまっすぐ」を開講

府立高校教職コンソーシアムとの連携の一環として教師を志す高校生が夢を広げ、志をより一層確かなものすることを目的としたプログラム「教師にまっすぐ」の令和6年度第2回を、8月24日に天王寺キャンパスで実施しました。

午前の部では、2年生約130人が「英語教育」「子どもの人権」「心と身体のつながり」「プログラミング教材」「課題研究」「キャッシュレス時代の消費者教育」といった6つの講座に分かれて参加しました。生徒たちは、普段会えない他校の生徒たちと一緒に、興味のある分野を協力しながら学びました。

午後の部では、1年生も加わり、約150人が「小論文作成について」の講義を受け、小論文と作文の違いや、情報の集め方や引用の仕方を学びました。その後、大阪府立槻の木高等学校の青竹二郎校長による「高校教員39.4年の経験から」という特別講義が行われました。青竹校長は、教員として大切にしてきた「導入の工夫」「クラス作り」「自己有用感の育成」を、実験やグループワークを通して生徒たちに伝えました。また、部活動指導を通して学習活動や学級活動では見えてこなかった生徒たちの違う面を発見したエピソードや、長年の教員生活の思い出も話されました。

参加した生徒たちからは、「特別講義はクイズを通してだと、初めて話をする同じグループの人たちとも楽しくコミュ

ニケーションを取ることが出来ました」「青竹校長の講義の『いいクラスとは』という話の中で自己有用感という言葉は初めて聞きましたが、とてもいい意味で、大事なことだと思いました」「教師はブラックだ」と聞くことも多く、不安になることもあったのですが、39年以上続けている先生が自信を持って魅力的だと言ってくれたことがとても嬉しかったです」などの感想が寄せられました。



課題研究「心と身体のつながり」の様子

02 | 柏原市との連携

学生らが柏原市と共同でロゴマークを作成

柏原市からの委託事業として、表現活動教育系の江藤准教授と教育協働学科芸術表現専攻美術表現コースの3回生6人(令和6年度時点)が、柏原市が推進する「かしわら健康づくりプロジェクト」の普及啓発のためのロゴマークを制作しました。ロゴマークは、各学生が提案した6つのデザインから、柏原市の豊かな自然の中でいきいきと活動する人々、健康づくりに大切な栄養・運動・休養をイメージカラーで表現し、「みんなで健康で長生き」の願いが込められたデザインが選ばれました。江藤准教授は「デザイン制作における日頃の学びの成果を社会に生かせる機会として、学生たちはいつも増して意欲的に取り組んでくれました。残念ながら不採用となったデザイン案も缶バッジとしてグッズ化していただきましたので、そちらにもご注目いただければ幸いです」と述べました。このロゴマークは、のぼり、サコッシュ、Tシャツや缶バッジといったグッズに展開され、「かしわら健康づくりプロジェクト」のシンボルとして活用されています。



グッズのお披露目の様子

03 | 産官学連携による社会貢献

4年ぶりに天王寺キャンパスで「子どもフェスタ」を開催

初等教育教員養成課程(令和5年度以前入学生)の学生たちが、令和5年11月4日に天王寺キャンパスで「子どもフェスタ」を開催し、キャンパス近隣の小学校の児童とその保護者約300人が参加しました。これは、同課程有志60人の学生で構成された子どもフェスタ運営委員会および学生ボランティアが企画・運営したもので、新型コロナウイルス感染症流行前の開催以来、4年ぶりの開催となりました。今回の企画は、「あつまれ!子どもフェスタ2023 うごきだす!ふしぎいっぱいミュージアム」と題し、キャンパスをミュージアム(博物館)に見立てたレクリエーション形式で実施しました。同企画では、子どもフェスタの世界観にいなうためのオープニング劇を幕開けに、博物館に関連する人物や生き物の姿に扮した学生たちが、キャンパス内に設定した「工作ブース」「天文ブース」「運動ブース」「音楽ブース」「手話ブース」を順に案内し、参加者を楽しませました。

参加者のアンケートでは「思い出に残る一日になりました」「来年もぜひ参加したいです」「このような企画を成功させられる方々が、将来教育現場に出てきてくれることを頼もしく感じました」などの声が寄せられました。



巨大パズルやストラックアウトを行う「運動ブース」の様子



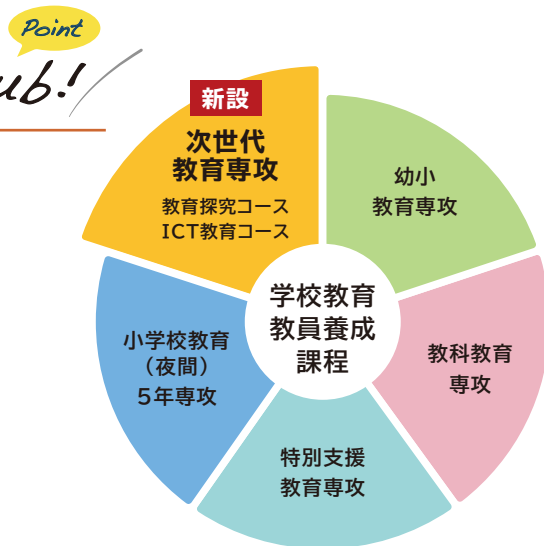
本学は、「教員養成課程※」と「教育協働学科」で構成する教育学部に加え、専門職学位課程の「連合教職実践研究科」、修士課程の「教育学研究科」、さらに「特別支援教育特別専攻科」を設置しています。卒業・修了時に身につけるべき資質・能力の育成を念頭に、教育課程を編成・実施しています。 (※)学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程をいう

01 | 学校教育教員養成課程

令和の日本型学校教育を担う 先進的な教員養成コースを新設

学校教育教員養成課程は、令和6年度の教員養成課程の改組(P.17参照)により、右図のとおり5つの専攻から構成されています。各専攻では、本学が文部科学省より指定された教員養成フラッグシップ大学(P.13-14参照)の特例を活用した先導的・革新的な教員養成カリキュラムが展開されています。

中でも次世代教育専攻は、教員養成フラッグシップ大学構想を象徴する専攻として令和6年度に新設され、次世代の学校教育をけん引できる教員を養成します。



学校教育教員養成課程組織図

02 | 次世代教育専攻在籍の学生の声

教育探究コース



Q. 次世代教育専攻を志望したきっかけは何ですか？

教員養成フラッグシップ大学に指定されたことをきっかけに教育探究コースを知りました。今まさに求められる現代の教育課題への対応方法について学ぶことができるとともに、取得できる免許も多いいことに魅力を感じ、教育探究コースを志望しました。

Q. どのような教員になりたいですか？

大阪は多様な背景をもった人が多く、さまざまな教育課題があることを実感しています。教育探究コースでの先進的なカリキュラムの学びを生かし、これからの時代にあった教員になりたいと思います。

Q. 教育探究コースをめざす後輩に一言

教育探究コースは40人という少人数であり、教育現場の最前線で活躍するため、全員で楽しく高めあいがら学んでいます。ともに学ぶことを心待ちにしています。

ICT教育コース



Q. 次世代教育専攻への志望したきっかけは何ですか？

【大里さん】 中高生の頃から担任の影響でICTに興味があり、今後の進路を考えているときにICT教育コースを見つけました。教員になりたい気持ちもありましたし、最先端のICTを活用できる知識が身につくので一石二鳥だと思い志望しました。

Q. どのような教員になりたいですか？

【森さん】 現代はSNSを中心に面白いコンテンツがあふれているので、それらと比較して学校の授業はつまらないと感じている人も多いと思います。私はその認識を覆したいので、ICTを活用して楽しく面白い授業ができる教員をめざします。

Q. ICT教育コースをめざす後輩に一言

【森さん】 ICT教育コースは、教育の可能性を広げられる場所です。

【大里さん】 ICTは、学校全体をも変えることのできるツールです。ICTを使い教育現場で活躍するために、ICT教育コースと一緒に学びましょう。

03 | 教育協働学科

地域と連携・協働し、多様な教育課題の解決方法を創造できる人材へ

教育協働学科は、令和7年度の専攻・コースの再編(P.17参照)により、右図のとおり3つの専攻から構成されます。教育的な視点から学校・家庭・地域・企業等と連携・協働し、社会に貢献する人材を育てます。

教育コミュニティ支援専攻 芸術表現コースでは、音楽および美術の普遍的価値と人間社会における有用性ならびに人間の心理的発達における芸術の重要性と有効性を理解し、学校・家庭・地域・企業等と連携・協働して、芸術の実践と交流によって社会におけるさまざまな人々をつなぐ方策を探究することにより、多様な教育課題の解決を支援できる人材を養成します。

専攻	コース
教育イノベーション専攻	数理・知能情報コース
	環境安全科学コース
教育コミュニティ支援専攻	心理科学コース
	スポーツ健康コース
	芸術表現コース
グローバル教育専攻	日本語教育コース
	国際協働英語コース

教育協働学科 組織図(令和7年度再編後)

04 | 芸術表現専攻※在籍の学生の声

(※)再編前の名称

音楽表現コース※



Q. 音楽表現コースの魅力は何ですか？

音楽を専門的に学べるだけでなく、教育、そのほかの学問を幅広く学べることが最大の魅力だと思います。専門性の高い音楽を学びつつ、幅広い分野に触れることで、さまざまな将来を選択できます。音楽に関しては、練習室の数も多く、グランドピアノや響きのいいホールも完備され、演奏の機会も幅広く、オーケストラ、室内楽等を地域の施設や、大きなホールで演奏できます。教育に関しては、もともと校長先生だった方や実際の教育現場で働かれていた方に教わることが多いので、実践的な教育を学べます。

Q. 音楽表現コースでの印象的な活動(授業)はありますか？

専門実技のフルートのレッスンは私にとって一番好きな授業で楽しい学びの時間です。フルートのレッスンでは、曲や音そのものについてはもちろんのこと、音楽のさまざまな背景について教えてくださいます。オーケストラや吹奏楽のレベルも高く、地域の小中学校、支援学校の児童生徒のためにコンサートを催す授業などはとてもやりがいを感じます。生の音楽に触れて、喜んでくれる子どもたちの反応を見るのが楽しみです。

Q. 芸術表現コースをめざす学生へのメッセージ

芸術表現では芸術の専門的な技術や知識を高めつつ、幅広い分野に触れることのできる素晴らしい専攻です。専門的な学びはもちろんのこと、さまざまな学問に目を向けることで、自分の専門分野につながるきっかけになるとと思います。皆さんと楽しい学生生活を過ごせることを楽しみにしています。

美術表現コース※



Q. 美術表現コースの魅力は何ですか？

コースに所属している人数が少ないので、コース内での交流を深めやすく、お互いのことをよく理解できることや、授業時間内に一人ひとりに割いていただける時間が多いのが一番の魅力です。また、授業では美術だけではなく音楽の見識を深める機会もあるので、そういった点も魅力的に感じられます。

Q. 美術表現コースでの印象的な活動(授業)はありますか？

2人以上の組になって1人が目を瞑り、それ以外の人が目で見て作品について伝える、という授業が印象に残っています。今まで正しい解釈を探さないといけないと思いきや、鑑賞への印象が覆されたのを覚えています。自由に想像を膨らませて作品を観ることを覚えて鑑賞が楽しくなり、自身の制作にも「深く考えない」余裕が生まれた良いきっかけになりました。

Q. 芸術表現コースをめざす学生へのメッセージ

大阪教育大学の美術表現コースは、専門分野に分かれて制作を始めるのが3年生からになります。それまでの2年間は、絵画、立体、デザインすべての授業を受講できるので、実際に授業を受けてみてからやりたいことを選択できるのが、個人的にありがたかったです。ぜひ授業で色々体験して、自分のやりたいことを見つけだしてみてください。

05 | 連合教職大学院

大阪の教育力を結集

国立の教員養成を主たる目的とした本学と、これまで教員養成の重要な役割を果たしてきた大阪の有力私立大学である関西大学、近畿大学の3大学の連携による大学院です。

また、大阪府内の各教育委員会とも連携し、大阪の教育力を結集した「オール大阪」の体制で教育研究を推進しています。

昨今、日本の教育課題が縮図化している大阪において、多様な主体との連携により、教育DXとダイバーシティ教育を重点的に促進するとともに、教員養成フラッグシップ大学構想の実現を通じて日本の未来の教育を創造していくことを目的として、連合教職大学院を機能強化しました。オンラインによる授業を拡充し、多様な育成段階の教員がともに学び合える環境を整備し、これからもより一層多様な学びのニーズに応えて参ります。



授業の様子



06 | 先取り履修

令和6年度からは教育学部の学業優秀な学生に対し、早期に連合教職大学院で開設している授業科目の履修機会を提供し、高度な大学院教育に触れることで、連合教職大学院への進学意欲向上を図り、高度な専門職業人の養成に資することを目的として先取り履修を導入しています。



初等教育教員養成課程
小学校教育専攻
(夜間5年コース)
白石 空さん

Q. 先取り履修を考えた理由を教えてください。

私はもともと学校サポーターをしていて、そこで担任の先生がインクルーシブ的なクラスづくりをされていたので、インクルーシブ教育*に興味を持ちました。また、今回新たに先取り履修が開始するというチラシを見て、先駆的なところもあるし、ぜひ挑戦してみたいと思って応募しました。

Q. 先取り履修をしてよかったことを教えてください。

学部生の時点で大学院生になった時のことを具体的にイメージすることができました。授業は大学院生向けなのでレベルが高く感じましたが、グループワークが多く取り入れられていたので、理解を深めやすかったです。また、学部と違って、授業形態をオンデマンドやオンラインも取り入れて授業が構成されているので、日中の勤務との調整がしやすいのも魅力だと感じました。

Q. これからの目標を教えてください。

大学院の授業のイメージをつかむことができたので、大学院の学校実習に向けて、より実践的に動いてインクルーシブ教育を進めることのできる教師として活躍できるよう頑張りたいと思います。



初等教育教員養成課程
小学校教育専攻
(夜間5年コース)
杉井 崇晃さん

Q. 先取り履修を考えた理由を教えてください。

もともと大学院への進学を考えていたのですが、学部生うちに教職大学院の授業を受けると、教職大学院に入学した時の授業負担が減って時間の有効利用ができるかなと思い、先取り履修に応募しました。

Q. 先取り履修をしてよかったことを教えてください。

現職の教員と一緒に授業を受けるので最初は緊張しましたが、次第に溶け込むことができました。学部から一歩進んだ、より専門的な知識を教職大学院で学べたことがとてもよかったです。また、大学院生はさまざまな経験をされていて、いろいろな校種の免許を持たれている方がいるので、そのような方々からの意見は自分の視野を広げることができて学びが大きかったですし、さらに大学院生とつながりの輪を広げることもできました。また、検定料と入学金が免除になることもよかったですね。

Q. これからの目標を教えてください。

自分に自信をつけ、大学院で得たスキルをいかして堂々と授業ができる教師になることが私の目標です。

(※)インクルーシブ教育とは、「すべての子どもを包摂する教育」のことで多様な子どもがいることを前提として、すべての子どもの教育の保障をめざす用語

07 | 大学院教育学研究科

教員以外の立場から教育現場の課題解決・価値創造の一翼を担う高度な人材を育成

教育学研究科は右の図のとおり3つのコースで展開されています。心理・教育支援コースでは、高度な心理学の知識と支援・研究スキルを身につけ、社会に貢献する人材を養成します。国際協働教育コースでは、主として外国人留学生を受け入れ、国境や異文化を越えてグローバルなフィールドで他者と協働しながら活躍できる教育・学習支援人材を養成します。教育ファシリテーションコースでは、主として社会人を受け入れ、自らの知識・技能・経験を他者の知見とを組み合わせ、教育現場の最適化に資する実践知を生み出すことができる人材を養成します。

コース	領域	対象者 主な修学キャンパス
心理・教育支援コース	—	学部卒業生等 柏原キャンパス (昼間開講)
国際協働教育コース	日本型教育システム開発領域	外国人留学生等 および学部卒業生等
	日本語教育支援高度化領域	柏原キャンパス (昼間開講)
教育ファシリテーションコース	教育イノベーション開発領域	社会人等および学部卒業生等
	地域教育・芸術支援人材高度化領域	天王寺キャンパス (夜間・土曜開講)
	健康・安全教育高度化領域	

教育学研究科の組織図・コース図

08 | 教育イノベーション概論

教育学研究科の専攻共通科目 授業担当教員にインタビュー

現代社会のあらゆる分野において、AIやビッグデータなどの先端的情報技術が変革をもたらしています。教育現場においては、これら先端技術をいかに活用して教育・学習効果をあげるか、さまざまな教育課題を解決できるかが、課題として挙げられています。本授業は、オムニバス形式の授業になっており、前半は幅広い分野でのイノベーションを指導し、私の担当する後半では教育に関連したイノベーションを指導しています。AI、ICT等の教育政策、海外における学びのあり方、AI等の技術を活用した教育ソフトウェア開発の動向などの講義や議論を通じて、教育現場においてAIやICT等を利活用するために必要な基礎的知識、および現場で活用できるデータサイエンスの入門知識を修得します。指導する先生が見本として指導できるよう事例紹介の情報提供などを取り入れた授業になるようにしています。



教育イノベーション概論のグループディスカッションを行う様子

Q. 授業で工夫されていることはありますか。

必修科目のため、学校現場で働いている人や外国人留学生など、さまざまな背景をもつ大学院生が受講しています。そのため学生から得る情報もあり、グループディスカッションを行い、全体で共有する時間を設けるように工夫しています。

Q. 授業の雰囲気はどうか。

グループディスカッションを導入したため、より活発に意見交換が行われます。特に外国人留学生の話が興味深く、図書館の利用の仕方の違いなど、さまざまな話題が出てきています。

Q. 今後の日本の教育のイノベーションに必要なものは何だと思われますか。

アメリカと日本の教育を受けた経験から、いずれも良い点と悪い点があると感じています。その中で今の日本は海外の良いところを取り入れてますが、それが日本の教育を圧迫しているような印象があります。これでは、現場の先生に大きなストレスがかかってしまうのではないかと懸念しています。そのため、良いところだけでなく教育自体をイノベーションしていく必要があると考えています。



授業担当 理数情報教育系
特任准教授 **西出 亮**

05

国際交流



本学では、外国人留学生の受入・日本人学生の派遣の推進および学術交流など教育研究面での国際交流活動の充実を図ることで、国際社会のニーズに柔軟に対応できるグローバル人材を輩出し、日本および世界の発展に寄与しています。

01 | 海外留学制度

自らの目的に応じて選べる多様な留学制度

本学の留学制度には、交換留学、認定留学、海外短期研修があります。

交換留学は、学生交流協定に基づき、本学の学生が海外の協定締結校（海外14か国・地域38校）へ留学し、海外の協定校の学生も本学へ留学する制度です。期間は半年または1年間で留学する学生の多くが本制度を利用しています。

海外短期研修では、海外の協定校で語学研修・文化研修・観察実習プログラムを多数実施しています。学生は夏休みや春休みを利用して1週間から5週間ほど現地に滞在し、語学や異文化を学びます。アメリカ・シンガポールでは、現地小・中学校等で見学・実習を行う、教員養成大学ならではのプログラムも実施しています。

海外短期研修 参加者の声

山中 塔子さん

教育協働学科グローバル教育専攻
英語コミュニケーションコース4回生
タイ チェンマイ大学英語・SDGs・文化研修
令和5年8月参加

Q. 研修内容について教えてください。

タイのSDGs達成に向けた活動の学習と見学、タイの文化体験、英語の授業が行われました。森の中を歩くワークショップでは、タイの自然の歴史を学びながら、植樹活動にも参加しました。私自身もタイの自然を守る一員として貢献できたことが嬉しかったです。文化体験では、ゾウの飼育の実態や保護活動について学び、ゾウに乗ることもできました。

Q. 研修に参加する前後で変化したことは？

研修中にさまざまな進路を持つ同世代の人たちに出会ったことや、自分の英語力に自信が付き、もっと英語を使って学びたいという気持ちが強くなったことから、長期で海外に留学したいという思いが強くなりました。その結果、令和6年夏から実際にフィンランドに交換留学に行くことが決まりました。



ゾウと触れあった文化体験



現地の大学生パディと行ったマーケット

石松 千紗さん

大学院連合教職実践研究科
高度教職開発専攻教育実践力コース2回生
シンガポール 南洋理工大学 (NIE) 国際教育実習
令和6年2月参加

Q. 印象に残っていることは？

シンガポールの学校の職員室の大きさと先生方の人柄です。それぞれの先生に、とても大きな区切られた机が用意されていて、先生方は集中して業務に取り組んでいるようでした。

Q. 研修を通して得られたことを今後どのように生かしていきたいですか？

習得した英語力を損なわないように、今後も継続して英語力の向上に努めます。英語圏で生活し、英語で成果物を作成・発表したことは大きなモチベーションとなりました。また、シンガポールでの体験を他者に発信していきたいです。今後教員として生徒にシンガポールでの生活を紹介し、言語学習および異文化理解に興味をもってもらえるようにしたいです。



研修の様子



一緒に研修に参加した仲間（左から2番目が石松さん）

02 | 授業で実践！「スーパー・ティーチャー」プログラム参加者の活躍

教育現場での英語指導に直接つながる留学体験！

英語力だけでなく、授業実践力・異文化理解力を兼ね備えた英語科教諭を養成する「スーパー・ティーチャー養成研修プログラム」。オンライン学習と海外留学を組み合わせた約12週間のプログラムで、学生は卒業を延期することなく参加が可能です。文部科学省が公募する「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に令和3年度から採択されている、全国的にも注目されている取組です。今回は令和4年度に本プログラムに参加し、実際に英語科教諭になった卒業生に話を伺いました。

齋藤 棕太さん

大阪府立渋谷高等学校 英語科教諭
学校教育教員養成課程
中等教育専攻英語教育コース
(令和6年3月卒業)

Q. プログラムの内容を教えてください。

学部3回生の冬に、7週間のオンライン授業と5週間のビクトリア大学での語学研修プログラムに参加しました。現地教員による英語の授業づくりのワークショップや学校訪問、模擬授業など多岐にわたります。教師としての視点を持って現場を体験できたことはとても貴重な機会となりました。

Q. プログラムに参加して感じたことは？

最も実感したことは「自分から発信することの重要性」です。疑問があれば躊躇せずに自分から質問することで、多くの情報を得られ、会話が深まって視野が広がりました。ある日、ホストファミリーに「子どもたちの助けになりたいから教師になりたい」という夢を話した際、ホストマザーから「この国でも子どもたちは宝物で、その子たちを教える教師も同じくらい大切。あなたは良い先生になれると思う」と励まされました。この言葉が非常に嬉しく、教員採用試験の勉強に身が入ったのを覚えています。

こうした経験を経て、現在は大阪府内の高校で英語科教諭として勤務しており、研修で得た「発信力」を生徒一人ひとりの理解と指導に生かしています。

Q. 現在の仕事とつながっていることは？

学校で生徒たちと話をしているとき、自分から発信することの重要性を実感しています。生徒のことを知りたいと思ったとき、相手が話しかけてくるのをただ待つのではなく自分から積極的にコンタクトをとりにいたり、話の中で自分自身のことを生徒に開示して、次の話題を作ったりすることを意識すると、自然と知りたことがわかったり、思わぬ発見が得られたりすることがあります。

Q. プログラムの魅力を教えてください。

現地の学校を直接見学できたことが一番印象的でした。現地の小中学校の先生方から教育プログラムの話を伺ったり、学校の中を歩いて回って教室の様子や実際の授業などを見学したりと、留学先の大学での座学だけでは学べない、海外の学校現場を存分に体感できました。

また現地の学生ボランティアとの交流やホストファミリーとの生活を通し、楽しみながら英語力を身につけられたのも魅力的でした。



研修プログラムの様子



英語科教諭として教壇に立つ日々

03 | 「日本留学アワード」で初の大賞を受賞！

留学生に勧めたい進学先を選出する「日本留学アワード2023」西日本地区国公立大学部門で、本学が大賞を受賞しました。

この賞は、日本への留学を志す外国人留学生の環境整備に貢献することを目的に創設され、全国の日本語学校の教職員が留学生に勧めたい大学・専門学校を選出し、受賞校が決まります。本学は過去に6年連続で入賞したことがありますが、今回は「学習面の留学生サポート」「教育内容」「日本語学校との連携」「学校情報・入試案内」などの点が評価され、初めて大賞に選ばれました。



令和5年度日本語学校教育研究大会実行委員会主催
日本留学AWARDS
日本語学校の教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先
西日本地区国公立大学部門賞
Nihon-Ryugaku Awards
National & Public Universities
of West Japan
2023 WINNER
大阪教育大学
Osaka kyoiku University



Osaka Kyoiku University

06

就職支援



本学は、時代に先駆けて行ってきた教養教育や、教員就職、企業就職、公務員就職に関する支援が充実しており、高い就職実績を実現しています。また、本学卒業生の人間的魅力や仕事ぶりにおける評価は高く、社会のさまざまな分野で活躍しています。

01 | 教員志望者への支援



私立学校教員合同説明会で情報交換の機会を提供

教員就職希望者向けに「私立学校教員合同説明会」を開催しています。私立学校の魅力を発信し、将来の選択肢を広げることを目的としており、令和5年度は40校と約200人の学生が参加しました。

各学校はブースを設け、採用情報や校風を紹介し、学生は興味のある学校を訪問しました。

説明会後には、参加校の採用担当者と本学の理事・副学長らが学生の就職状況などを共有する機会もあります。参加者からは「有意義な時間だった」「将来を考える良い機会になった」といった感想が寄せられており、複数の学校の魅力が一度にわかり、その特徴を比較しながら情報収集ができる毎年好評な取組です。



各学校のブースで説明を聞く学生たち

学生同士で教採対策を行う「教採カフェ」

教採カフェは、教員採用試験を受験する学生が、試験対策のために自発的に集まったグループです。自治体や試験形態の同じ学生同士が情報交換を行い、面接や模擬授業などの対策もしています。

学生からは、「集団での試験対策や授業外の面接対策ができ、自信がついた」「メンバーとの振り返りで新たな考えが得られた」といった感想が寄せられており、教員志望者の支援に役立っています。



教採カフェに参加する学生の様子

02 | 企業・公務員志望者への支援

教育関連企業で働く方の実体験から、仕事理解と自己理解を深めるキャリア教育を実施

企業や公務員をめざす学生向けに「キャリア形成」の授業を行っています。これは、教員免許の取得が卒業要件でない教育協働学科の学生が主な対象で、教育関連の企業や団体に働く方をゲストスピーカーとして招き、仕事理解や将来像を描くことを目的としています。約100人の学生が履修しており、ゲストスピーカーは職場の実態や今の仕事を始めたきっかけなど、具体的な実体験を話します。

学生からは「多くの進路選択肢を知ることができた」「教育大学での学びが強みになると感じた」という感想が寄せられ、将来への不安を抱える学生にとって大学での学びが社会につながっていることを実感できる有意義な授業となっています。



教育関連企業で働くゲストスピーカーの話を受ける「キャリア形成」の授業風景

07

ダイバーシティ



ダイバーシティを推進することによって、性別、障がいの有無、性的指向や性自認、国籍等、多様な背景や価値観を持つ本学で学ぶすべての学生および教職員が個々の能力を存分に発揮し、平等に教育、研究、その他の活動を営むことができるコミュニティ環境の実現をめざしています。

01 | オールジェンダートイレの設置



多様性を認める社会の実現を目指し、誰もが安心して快適に利用できるトイレを設置

みらい教育共創館1階に設置されたオールジェンダートイレは、「多様性を認める社会の実現を目指し、誰もが安心して快適に利用できるトイレ」をコンセプトとし、男女共用トイレを必要とする幅広い方に対してダイバーシティの観点から共創できる設備を実現しました。

本トイレは利用者が安心して使用できるように出入口を2箇所設け、行き止まりのない「回遊型」のレイアウトを採用し、トイレ正面に壁を設け、出入りが直接見えないように配慮しています。

また、すべての利用者が気兼ねなく利用できるよう、個室内で用足しから手洗いまで行える個室完結型のデザインを採用し、さらに扉上部を垂れ壁にし、盗撮やプライバシーに配慮しています。



中ですれ違わないように配慮された「回遊型」の設計
画像提供/TOTO株式会社

本トイレ内には車いす使用者やオストメイトに配慮したバリアフリートイレや、教職員の仕事と子育ての両立支援および乳幼児を育てる方に対する支援を考慮し、多様な利用者を想定した授乳室を設置しています。

個室内の手洗い設備がコンパクトなため、しっかり手洗いでできるよう、また、手洗いのみの利用ができるように手洗いコーナーも設置しています。

トイレ利用時に身繕いするニーズが高いことから、スタイリング専用コーナー及び全身鏡も設置しています。

案内板・サインは誰にでもわかりやすいようピクトグラムを中心に構成しており、色彩は性別を問わないカラーを基調とし、視認性などを考慮しつつ空間や雰囲気にも馴染むように設計しました。



誰にでもわかりやすいピクトグラム

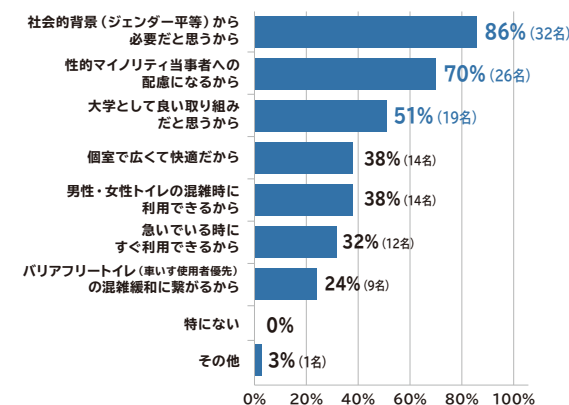
アンケート調査結果

オールジェンダートイレについての利用実態把握のため、TOTO株式会社が令和6年6月17日～7月23日にWEBアンケート調査を実施し、112名から回答がありました。

アンケート調査で「オールジェンダートイレを利用したことがある」と回答した85名のうち、「オールジェンダートイレがあることは、大学のトイレの利用しやすさにつながると感じますか」という質問には、約4割の人が「そう思う」「ややそう思う」と回答し、右図のような理由が挙げられました。

オールジェンダートイレ設置について感じること等の意見としては、「オールジェンダートイレだけだと使いづらい」「オールジェンダートイレはあってもよいが、男女別のトイレがあるならそちらを選ぶ」などがありましたが、みらい教育共創館では、2階～5階の各フロアは男女別のトイレおよびバリアフリートイレを設置しており、個人が自由に選択できるトイレを設置しています。

男性トイレ・女性トイレとは別にオールジェンダートイレがあることは、大学のトイレの利用しやすさにつながると感じますか？(複数回答)



出典:TOTO株式会社

08

学校安全



本学では、平成13年6月8日に附属池田小学校で起こった事件を教訓とし、再発防止策を進めており、その一環として取り組んでいる事業について紹介します。

01 | 教職員研修

学校安全主任講習会

本学では、平成16年度より、学校安全教育の推進、安全環境整備の充実、そして学校安全に関する専門知識の習得や緊急時における対応能力の向上を目的として、本学附属学校園や全国の学校現場の教職員を対象に「学校安全主任講習会」を開催しています。

学校現場は、日常的に自然災害、火災、不審者の侵入、児童生徒の事故や事件などさまざまな危機に直面する可能性があります。いかなる状況にも迅速に対応するため、講習会では、危機管理体制を見直し、強化するための基本理論を学ぶとともに、具体的な対応方法を実践的に習得します。

また、講習は多岐にわたる分野から構成されており、各分野の専門教員による講演やワークショップが充実しています。さらに、附属池田小学校での安全対策に関する説明や施設見学も講習の一環として行われます。

本学では、安全で安心な学校づくりを目指し、引き続き学校安全に関するさまざまな事業に取り組みます。

応急手当普及員講習会

本学では、大阪南消防組合から応急手当普及員の認定を受けた教職員が学生に向けて心肺蘇生法やAEDの使用方法などを指導する普通救命講習を実施しています。

教職員に応急手当普及員資格の取得を推進するとともに、定期的に再講習を実施することにより、最新の知識と技術を学びつつ、安全意識の向上や、緊急時に迅速かつ適切な対応ができる能力を身につけています。



令和6年度応急手当普及員講習の様子

02 | セーフティプロモーションスクール (Safety Promotion School)



本学では、平成13年6月8日に発生した附属池田小学校事件の教訓と課題を基盤に、平成24年5月に閣議決定された「教育振興基本計画」に示された「自助・共助・公助」の理念とわが国独自の学校安全の考え方に基づいて、教職員、児童生徒、PTA、地域が参加する共感と協働を中核とした安全教育・安全管理・安全連携の体系的な取組として、平成26年10月に「セーフティプロモーションスクール (SPS)」の認証制度を創設しました。

SPSの活動は、令和4年3月に閣議決定された「第3次学校安全の推進に関する計画」において「セーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れ、学校医等の積極的な参画を得ながら、学校種や児童生徒等の発達段階に応じた学校安全計画自体の見直しを含むPDCAサイクルの確立を目指す」と明記されるとともに、令和5年6月に閣議決定された「教育振興基本計画」にも学校安全に関する事項が明記されており、国の支援のもと、日本国内でのSPSの普及を進めています。

この支援活動を通じて、令和6年7月末時点で、日本国内で55校園(再認証校20校を含む)、海外で35校園をSPSに認証して、包括的な学校安全推進を目指した支援活動を継続して展開しています。

さらに制度創設から10年を迎え、新たに第IV期の活動を継続して展開している3校(大阪教育大学附属池田小学校・池田中学校、台東区立金竜小学校)を、アドバンスドセーフティプロモーションスクール(Advanced Safety Promotion School: ASPS)として認証しています。



セーフティプロモーションスクール活動の展開イメージ

09

附属学校園



天王寺地区・池田地区・平野地区の3地区に高等学校3校舎を含む11校園(小学校:3校、中学校:3校、高等学校:1校3校舎、特別支援学校:1校、幼稚園:1園)を設置しています。附属学校園においては、大学の教育研究・教育実習の場として重要な役割を果たすとともに、それぞれ地区ごとにテーマを持って研究に取り組んでいます。

01 | 研究開発学校制度



附属平野小学校の研究開発課題「未来探究科」

「研究開発学校制度」は、文部科学省が指定した学校が、学習指導要領などの現行基準にとらわれず、新しい教育課程や指導方法の研究開発を行う制度です。

本学では、VUCA社会^{※1}に対応し、社会の一員として自覚を持ち、持続可能な未来に向けて能動的に行動できる能力が必要と認識しています。しかし、こうしたカリキュラムを取り入れるとカリキュラム・オーバーロード^{※2}が生じるため、その解消が喫緊の課題となっていました。

そこで、附属平野小学校では令和6年度より新たに「未来探究科」を創設し、一人ひとりが社会の一員としての自覚を持って実現したい未来を描きつつ、「探究に向かう力」、「他者と協働する力」、「創造する力」の3つの資質・能力を備えた子どもたちを育てるとともに、資質・能力を基盤とした各教科と横断・統合したカリキュラム開発を実施することで、

カリキュラム・オーバーロードを解消することを目的とし、学年ごとに教育課程に関する研究開発を行っています。

本取組は校内のみならず保護者や地域への研究発表会による外部評価等、5つの評価を構成要素として含めており、新たなカリキュラム開発への営みとしてカリキュラム・マネジメントの実践に取り組んでいます。



研究発表会の様子

(※1) VUCA社会は、Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguityの略で、予測困難な現代社会を指す用語
(※2) カリキュラム・オーバーロードは、科目や学習内容が多く、教師や生徒に過度な負担がかかり、教育や学習の質が低下している状態を指す用語

02 | 附属学校園における特色のあるSPSの取組

附属池田小学校 (平成27年3月6日認証、令和6年3月6日ASPS認証)

平成21年度より教育課程特例校として「安全科」をカリキュラムに取り入れ、授業を行っています。各教科の単元を見直しながら、児童とともに安全・安心な学校について考え、学校安全の取組を進めています。また、不審者対応訓練の動画や学校安全の手引きをウェブページで公開し、全国の学校関係者に発信しています。

附属池田中学校 (平成27年3月6日認証、令和6年3月6日ASPS認証)

教職員と生徒が毎月、学校設備等の安全点検をICTを活用し相互チェックを行っています。また、ヒヤリハット事例があった際は、情報集約ツール「ヒヤリハットシステム」を活用し、保護者の協力も得て学校安全に取り組んでいます。

附属高等学校池田校舎 (令和4年3月30日認証)

SPSサポーター制度を導入し、生徒会役員や保健委員等を中心としたSPSサポーターがいます。SPSサポーターは安全に関する広報活動や教職員の会議である学校安全委員会に出席し、課題解決に向けた意見交換を行うほか、防災訓練を教職員とともに企画・運営しています。

附属特別支援学校 (令和6年3月21日認証)

高等部のある知的障害特別支援学校として初めてSPSの認証を受け、平野区役所や消防署、警察署など地域と連携して学校安全の取組を進めています。防火・防災に関する煙体験などの体験学習や訓練時には、警察等からの指導を受け、質の高い訓練を実施しています。



附属特別支援学校で開催されたSPS認証式の様子

財務情報

令和5年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、大学の財政状態をステークホルダーの皆様に対して明らかにするために作成しています。

単位:百万円

資産の部	R4	R5	増減額
固定資産	71,866	72,773	907
土地	55,748	55,748	0
建物等	12,127	13,131	1,004
備品	447	917	470
図書	2,785	2,789	4
その他	759	189	△570
流動資産	3,400	4,005	605
現金及び預金	3,341	3,886	545
未収入金	54	117	63
その他	5	2	△3
資産 合計	75,265	76,779	1,513

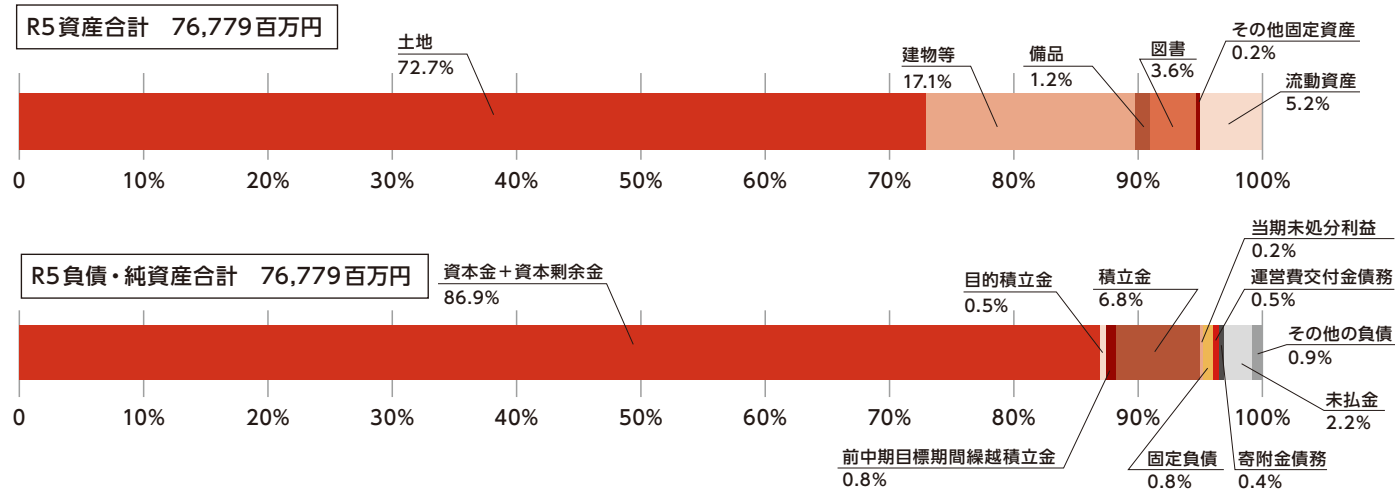
単位:百万円

負債の部	R4	R5	増減額
固定負債	207	644	437
長期繰延補助金等	67	555	488
資産除去債務	20	20	0
長期未払金	120	69	△51
流動負債	2,117	3,048	931
運営費交付金債務	290	362	72
寄附金債務	243	275	32
未払金	803	1,682	879
その他	781	729	△52
負債合計	2,324	3,692	1,368

単位:百万円

純資産の部	R4	R5	増減額
資本金+資本剰余金	66,617	66,697	80
目的積立金	0	370	370
前中期目標期間繰越積立金	724	620	△104
積立金	0	5,231	5,231
当期末処分利益	5,600	170	△5,430
純資産合計	72,941	73,087	145
負債・純資産合計	75,265	76,779	1,513

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。



主な増減の要因

資産の部

— 資産の部 +1,513百万円

- みらい教育共創館の竣工や柏原ライフライン再生工事の完了による「建物等」の増 +1,004百万円

負債の部

— 負債の部 +1,368百万円

- 柏原ライフライン再生工事やDX指向のデジタルキャンパスインフラの構築事業の完了による「未払金」の増 +879百万円

純資産の部 +145百万円

- 柏原ライフライン再生工事等の施設費を財源とした特定資産の取得による「資本剰余金」の増 +771百万円

本学の財政状態

令和5年度は、みらい教育共創館整備事業等を実施したことにより、固定資産が前年度比+907百万円の72,773百万円となりました。逆に流動資産の現金および預金は、前年度比+545百万円となっているものの、未払金が前年度比+879百万円となっているため、実質減少しています。

令和5年度 損益計算書の概要

損益計算書は、大学の運営状況をステークホルダーの皆様に対して明らかにするために作成しています。

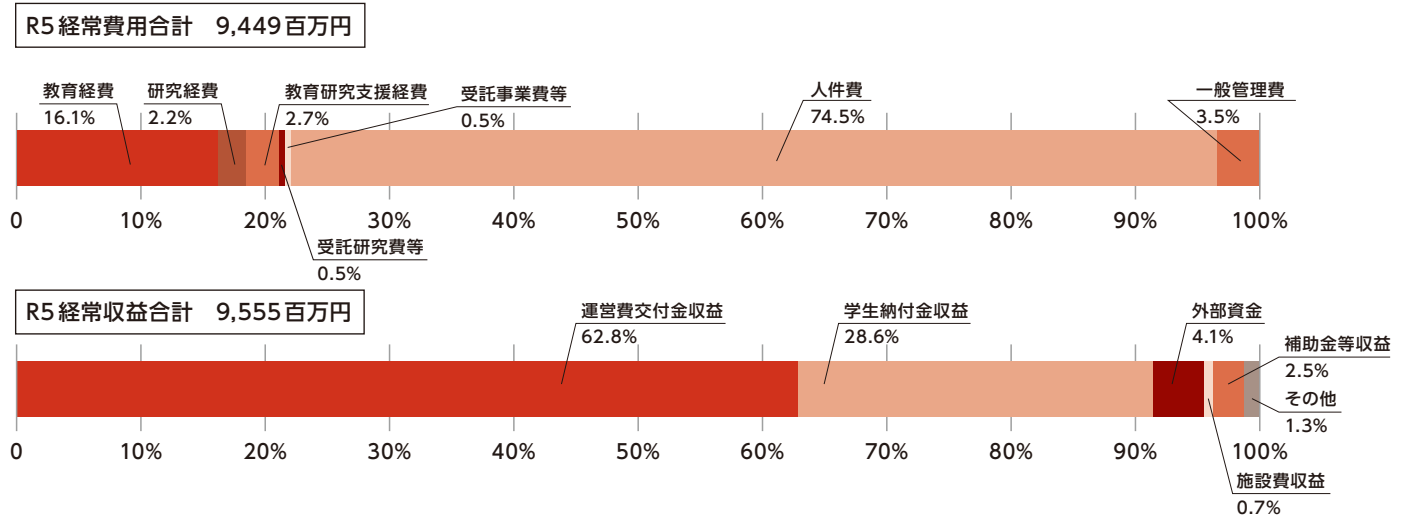
単位:百万円

経常費用	R4	R5	増減額
教育研究等経費	1,935	2,078	143
教育経費	1,430	1,524	94
研究経費	206	208	2
教育研究支援経費	241	253	12
受託研究費等	41	45	4
受託事業費等	17	49	32
人件費	6,905	7,040	135
役員人件費	73	114	42
教員人件費	5,141	5,251	110
職員人件費	1,691	1,675	△16
一般管理費	293	329	36
その他	2	1	△1
経常費用合計	9,134	9,449	314
当期総利益	5,600	170	△5,431
臨時損失	0	18	18
合計	14,735	9,636	△5,099

単位:百万円

経常収益	R4	R5	増減額
運営費交付金収益	5,654	6,002	348
学生納付金収益	2,741	2,733	△8
授業料収益	2,336	2,326	△10
入学金収益	331	333	2
検定料収益	74	73	△1
外部資金	361	389	28
受託研究等収益	41	45	4
受託事業等収益	17	49	32
寄附金収益	302	295	△7
施設費収益	0	68	68
補助金等収益	209	240	31
その他	116	123	7
経常収益合計	9,082	9,555	473
臨時利益	5,329	0	△5,329
前中期目標期間繰越積立金取崩額	324	81	△243
合計	14,735	9,636	△5,099

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。



主な増減の要因

経常費用

— 経常費用 +314百万円

- 経費の増加等による「教育経費」の増 +94百万円
- 役員の退任による「役員人件費」の増 +42百万円
- 人事院勧告に準拠して給与改定を実施したこと等による「教員人件費」の増 +110百万円

経常収益

— 経常収益 +473百万円

- 令和4年度は退職手当の一部が前中期目標期間繰越積立金より支出されていたこと*や、DXを活用した教育のニューノーマルを実現する共創環境の構築事業が運営費交付金で措置されたこと等による「運営費交付金収益」の増 +348百万円

※前中期目標期間繰越積立金で支出された退職手当は「前中期目標期間繰越積立金取崩額」として収益化されますが、運営費交付金により支出された退職手当は経常収益の「運営費交付金収益」として収益化されます。

本学の運営状況

令和5年度当期総利益は前年度比△5,431百万円の170百万円となりました。令和4年度は、会計基準の変更により「資産見返負債」が廃止され、資金の裏付けのない帳簿上の利益が臨時利益として5,329百万円計上されていたため、当期総利益が前年度に比して大幅に減少しています。

財務情報

本学の財政基盤

平成16年の法人化以降、教育研究の高度化や事業拡大などに対応するため、国からの運営費交付金だけでなく、自己収入や外部資金など財源多様化による財政基盤の強化に取り組んでいます。

令和5年度財務戦略トピック

学長のリーダーシップのもと、戦略的な資源配分を行い、着実な中期目標・中期計画の達成や本学のミッション実現に資する取組を実施しています。

一 みらい教育共創館

令和6年4月に、産官学連携により日本の教育の未来を共創するシンボリックな存在として大阪市との合築により「みらい教育共創館」を設立しました。

この建物は、総工費約25億円で、うち本学負担分約12億円について、主に施設整備費補助金および土地売却収入を活用し、建てられたものです。(みらい教育共創館の詳細はP.15-16)



国からの収入

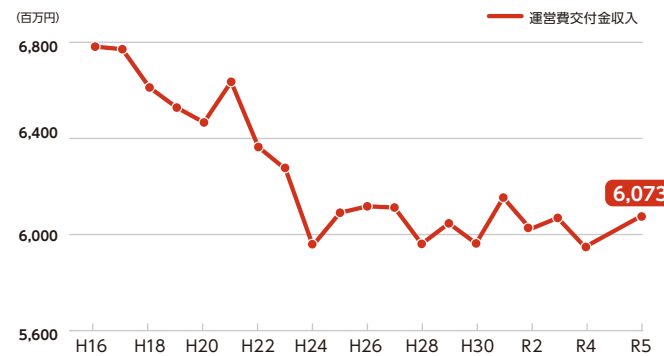
国からの収入は、運営費交付金や施設整備費補助金などがあります。

一 運営費交付金

運営費交付金は、各国立大学が中期目標・中期計画に沿って、着実に教育研究を展開できるよう国から措置されている基盤的経費です。しかし、国の厳しい財政状況により、法人化当初と比較すると減少傾向にあります。

令和5年度運営費交付金は、前年度129百万円(2.2%)増の6,073百万円となりました。なお、これは収入全体(11,675百万円)の約52%に相当します。

運営費交付金収入の推移



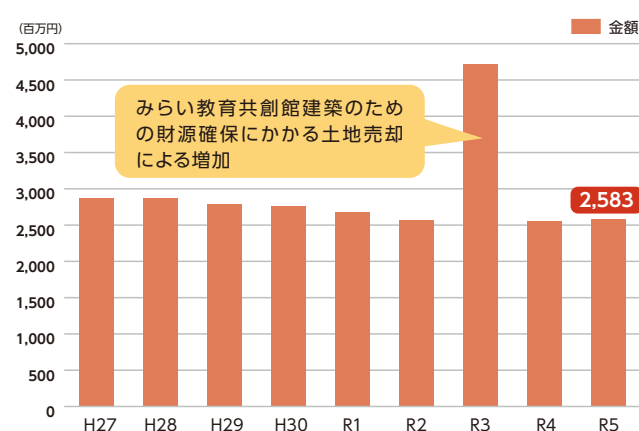
自己収入

自己収入は、学生納付金(授業料・入学金・検定料)による収入や財産処分収入、雑収入などがあります。

本学の令和5年度における自己収入額は、2,583百万円となりました。これは、令和5年度の本学の収入額の22.1%に当たり、教育研究活動の重要な財源の一つとなっています。

なお、令和5年度自己収入額は、例年と比較すると大きな増減はなく、令和3年度はみらい教育共創館建設のため、財産処分収入が大幅に増加していたことが挙げられます。

自己収入の推移



外部資金

安定した教育研究活動のため、さまざまな外部資金の獲得に努めています。

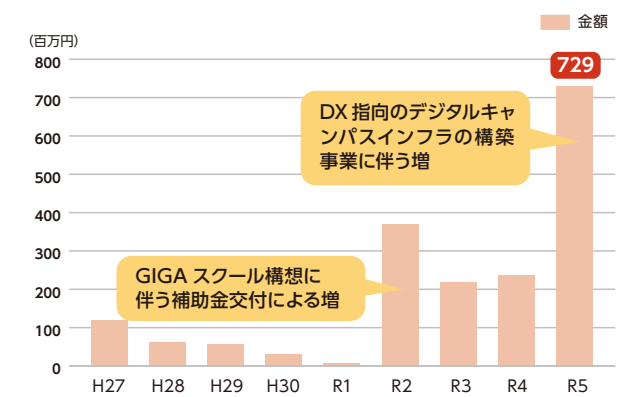
一 補助金等(施設整備費補助金・科学研究費補助金を除く)

主な補助金の種類は以下のようなものがあります。

- 授業料等減免交付金(高等教育の修学支援新制度)
- 設備整備費補助金
- 物価高に対する経済対策支援金
- 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業

令和5年度補助金額が増加した要因としては、設備整備費補助金により大規模事業(DX指向のデジタルキャンパスインフラの構築)を実施したことが挙げられます。

補助金の推移

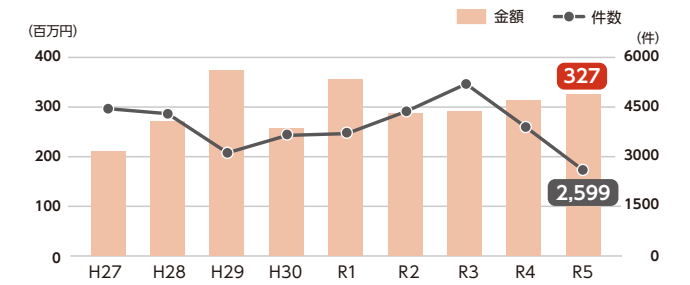


一 寄附金

● 大学および附属学校における学生支援、教育研究支援のための非常に重要な資金源です。

● 令和5年度は、照明設備等の附属学校の教育研究環境整備、学生への就学支援などに活用されました。今後ともご協力をお願いいたします。

寄附金の推移

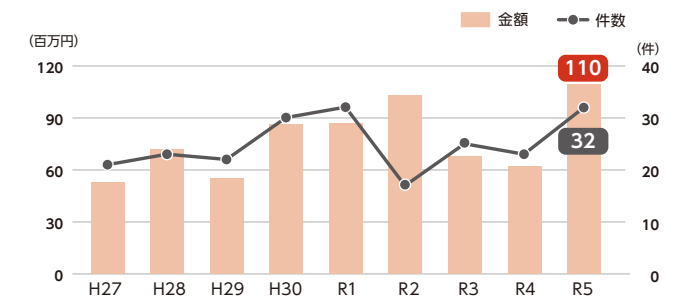


一 受託研究・共同研究・受託事業

● 研究で得られた成果を、産業や地域の発展につなげていくため、産業界と連携した研究・事業を行っています。そのための資源を企業等から受け入れています。

● 令和5年度の受入額は、過去最大の110百万円となりました。主な要因としては、「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」などの契約金額の大きなものが複数あったためです。

受託研究・共同研究・受託事業の推移



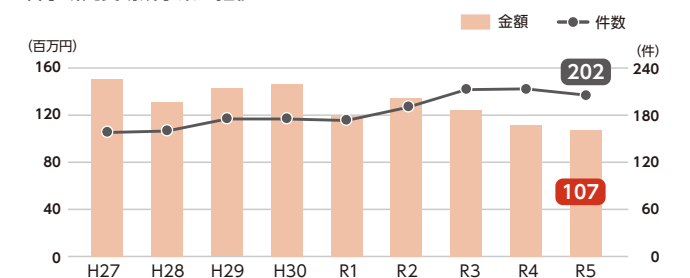
一 科学研究費助成事業

(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)

● 科学研究費助成事業は、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもので、助成金および補助金は研究者に交付されます。

● 交付額のうち直接経費分は、本学の損益計算書の費用・収益には計上されません。

科学研究費助成事業の推移



大阪教育大学基金

大阪教育大学基金について

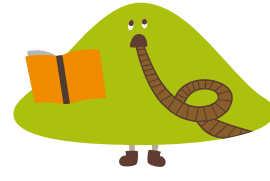
運営費交付金の削減など、財務運営が年々厳しさを増す中で、本学では「大阪教育大学基金」を設置しています。いただいた寄附は、大学および附属学校園における学生の支援、教育研究支援、国際交流や社会連携の推進などに活用し、日本の未来のために寄与するよう取り組んでおります。

なお、この度、「大阪教育大学基金」に「やまお基金」、「大阪教育大学修学支援事業基金」に「たまごどり基金」という愛称をつけました。

本学の伝統を絶やすことなく、多方面に向けて有益な人材を輩出するため、何卒ご賛同とご支援を賜りますようお願いいたします。



公式キャラクター
たまごどり



公式キャラクター
やまお

やまお基金 (大阪教育大学基金)

教育研究、国際交流、社会連携、教育の高度化、スポーツ・芸術の推進、キャンパス環境整備などの事業を行います。

たまごどり基金 (大阪教育大学修学支援事業基金)

経済的理由により修学が困難な学生への修学支援を行います。

大阪教育大学研究等 支援事業基金

学生や不安定な雇用状態にある研究者の研究活動に対する支援を行います。

大阪教育大学附属学校園 支援事業基金

老朽化した施設・設備等の更新、ICT教育や図書の充実等の教育・学習環境の整備、附属学校園基金の充実および目的達成に必要な事業を行います。

大阪教育大学 古本募金

読み終えた本・DVD等をご提供いただき、その査定換金額を大阪教育大学修学支援事業基金に寄附する取組です。

みなさまへご支援のお願い

運営費交付金の削減など、財政状況が厳しさを増す中、企業、各種団体、地域の方々や保護者の皆さまなどからいただいた寄附は、本学の大きな支えとなっています。

これからも本学の伝統を守りつつさらなる発展を遂げ、社会に有益な人材を輩出するためにも、ご賛同とご支援を賜りますようお願いいたします。



令和5年度修学支援奨学金目録授与式の様子

手続き方法など詳細についてはこちら
クレジットカード決済、コンビニ決済、
Pay-easy による決済も可能です。



寄附金に対する減税措置についてはこちら



活用状況

みなさまからいただいた寄附は、以下の活動に充てさせていただきました。

<令和5年度>

- 学業優秀者に対する奨学金の支給 (32名)
- 経済状況が悪化した学生に対し奨学金の緊急貸与 (5名)
- 学内ワークスタディ (15名)
- 附属図書館寄附者芳銘板設置
- 附属学校のプールサイドテント電動化
- みらい教育共創館開所準備
- 創基150周年記念事業

区分	件数	受入額(円)
大学基金	16	5,726,000
修学支援事業基金	286	31,547,500
修学支援事業基金(古本募金)	5	7,547
研究等支援事業基金	1	100,000
附属学校園支援事業基金(附属学校園全体)	3	280,000
附属学校園支援事業基金(附属天王寺小学校)	8	131,000
附属学校園支援事業基金(附属天王寺中学校・附属高等学校天王寺校舎)	3	505,000
附属学校園支援事業基金(附属平野中学校)	19	451,000
附属学校園支援事業基金(附属高等学校平野校舎)	4	370,000
附属学校園支援事業基金(附属高等学校池田校舎)	2	6,000
合計	347	39,124,047

事例紹介

大阪教育大学基金

大阪市との合築施設である「みらい教育共創館」を天王寺キャンパスで供用開始したことを記念して、令和6年4月13日にオープニングセレモニーを挙行し、本学関係者および大阪市長をはじめ、約40人が出席しました。

大阪教育大学附属学校園支援事業基金

保護者や卒業生のみなさまなど、多数の方よりご支援をいただきました。いただいたご寄附は、本学附属学校園のプールサイドテント電動化などの事業に活用させていただきました。



みらい教育共創館オープニングセレモニーの様子

柏原キャンパス

柏原キャンパスは、大阪府柏原市の金剛生駒紀泉国定公園内に約67万㎡の広さを誇るメインキャンパスを配置。豊かな自然の中に優れた教育・研究を実現するためさまざまな施設を整備しています。



空から撮った広大で自然豊かなキャンパス

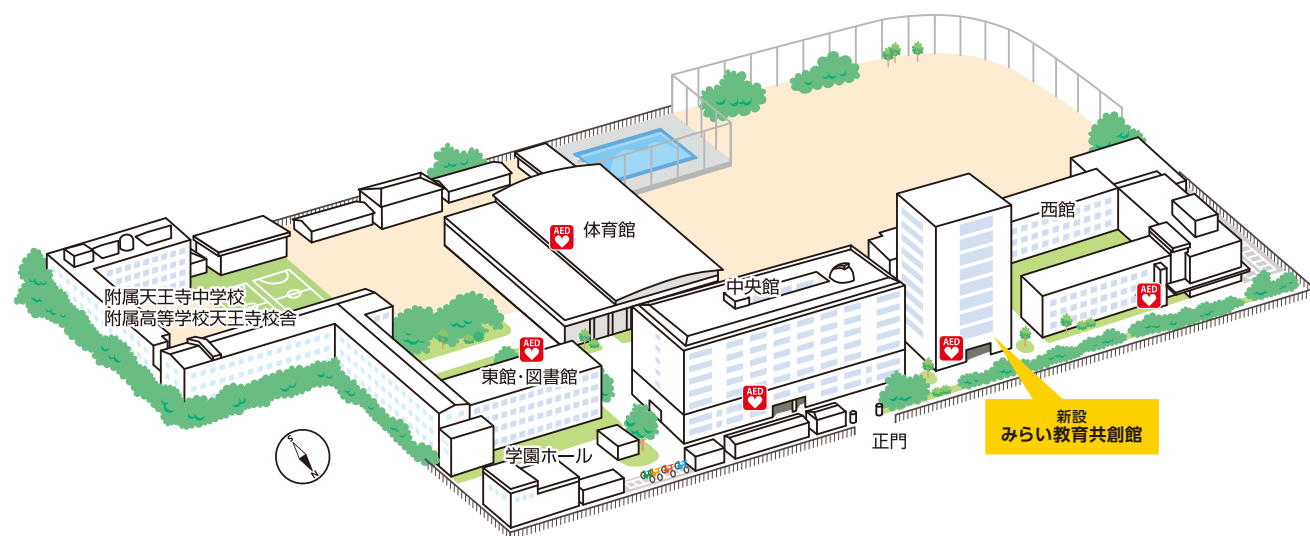


天王寺キャンパス

1901年以来的歴史を紡ぐ「天王寺キャンパス」は、JR寺田町駅から徒歩5分、JR天王寺駅から徒歩10分という抜群の交通アクセス。附属学校が隣接する環境で教育実践力の高い人材を養成しています。



あべのハルカスが見える都市型キャンパス



統合報告書 2024 プロジェクトメンバー



- (順不同)
- 仲田 健悟
 - 関 大輔
 - 松宮 悠
 - 三谷 憲由
 - 上嶋 佑美
 - 中村 昂舜
 - 高橋 遼平
 - 沼田 優希
 - 吉村 くるみ
 - 澤木 菜月
 - 土井 貴美子

編集後記

この度は「大阪教育大学統合報告書2024」をお読みいただき、ありがとうございます。

本報告書は、インナーブランディング効果や若手職員のスキル向上を目的として、前年度に引き続き「統合報告書2024プロジェクト」を立ち上げ、若手職員を中心とした11人のメンバーで制作しました。

本報告書では、本学のさまざま取組や魅力を一冊に凝縮するため、メンバーが教職員や学生への取材を重ねてきました。この冊子を通じて、みなさまにもその魅力を感じていただくと幸いです。

プロジェクトの活動を通じて、普段の業務とは違った知識や経験、達成感を得ることができましたし、キャンパス・所属を超えたメンバーによってクリエイティブな活動に取り組むことができ、このプロジェクト自体が私たちの「Hub」になったと思います。

最後に、このプロジェクトに関わってくださったすべてのみなさまに、心から感謝を申し上げます。今後はメンバーが大学の「Hub」となり、本学を盛り上げていきたいと思っています。

プロジェクトリーダー 仲田 健悟

統合報告書 2024 読者アンケート

ウェブアンケートを実施しています。簡単なアンケートですので、みなさまのご意見をお聞かせください。



公式SNS



メンバーインタビュー

